

令和2年度 江戸川区行政評価 実施報告書



令和2年 12 月
江戸川区

目 次

— I 行政評価の実施概要—

1	行政評価制度の目的	2
2	実施方法	2
(1)	財務レポートを活用した評価	2
(2)	評価の視点	2
(3)	対象部局	3
(4)	評価対象の選定基準	3
(5)	令和2年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過	3

— II 各種資料の記載内容—

1	課別財務レポートの記載内容	5
2	特定事業別財務レポートの記載内容	7
3	行政評価シートの記載内容	9

— III 行政評価結果—

1	経営企画部 広報課【刊行物関係費】	11
2	新庁舎・大型施設建設推進室 新庁舎建設推進担当課	15
3	危機管理室 地域防災課【地域防災関係費】	19
4	総務部 納税課	23
5	都市開発部 住宅課	27
6	環境部 環境推進課【環境事務費】	31
7	文化共育部 スポーツ振興課【プール管理経費】	35
8	生活振興部 住基・個人番号制度推進課	39
9	福祉部 障害者福祉課【福祉作業所管理経費】	43
10	子ども家庭部 保育課【保育ママ助成費】	47
11	健康部 健康推進課【がん検診費】	51
12	土木部 水とみどりの課【公園等関係経費】	55
13	教育委員会事務局 教育推進課【すくすくスクール運営費】	59
14	選挙管理委員会事務局	63
15	区議会事務局	67

※【 】内は特定事業名を示しています。記載がないものは、課別財務レポートを評価に使用しています。

I 行政評価の実施概要

1 行政評価制度の目的

本区が実施する事業について、当該事業の必要性、効率性、目標の達成状況等を評価することにより、事業の改善すべき点等を明らかにすることで、成果重視の効率的な行政運営を行うこと、区民への説明責任を果たすこと及び区職員の政策立案能力を向上させることを目的としています。

当該行政評価の結果を、今後の政策立案及び予算編成に活用することで、より効果的な行財政運営につなげてまいります。

2 実施方法

(1) 財務レポートを活用した評価

江戸川区財務諸表（江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定により作成した決算参考書をいいます。）を基に作成する「財務レポート」に基づき、江戸川区外部評価委員（以下、「外部評価委員」といいます。）が区の事業に対し、専門的見地及び区民の立場から評価・意見を述べ、行政評価シートを作成します。

それら行政評価シートと、評価の対象となった財務レポートを行政評価結果として公表しています。

◎外部評価委員（5名）※敬称略

	氏 名	備 考
委員長	白木 三秀	早稲田大学教授
委 員 (五十音順)	江原 春美	区民委員
	棚橋 公夫	公認会計士
	間瀬 恵二	(株)不二製作所 代表取締役会長
	横山 巖	東工・バレックス(株) 取締役会長

(2) 評価の視点

行政評価シート（P.9 参照）に基づき、下記①～⑤の評価項目を各委員が 5 段階で評価し、その平均値を評価結果としています。

- ①組織／事業の目的・目標 … 組織／事業の目的・目標の設定が適切か
- ②成果指標 … 成果指標の設定が適切か
- ③費用対効果 … 適切な費用で効果的に事業が行われているか
- ④課題認識 … 今後の課題認識が的確か
- ⑤[特定事業のみ]今後の事業の推進 … 継続して事業を推進すべきか

(3) 対象部局（全15部局）

今回、評価対象とした部局は以下のとおりとなります。

経営企画部、新庁舎・大型施設建設推進室、危機管理室、総務部、都市開発部、環境部、文化共育部、生活振興部、福祉部、子ども家庭部、健康部、土木部、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局
--

※事務事業が評価の対象となるため、会計室及び監査委員事務局は除く

(4) 評価対象の選定基準

「令和元年度財務レポート」の中から、下記①、②のいずれかに当てはまる課別または特定事業別財務レポートを各部局から1つ選定しています。

①拡大・縮小・廃止など、事業の再構築に向けた検討を行うことが適当と考えられる事業

②その他、行政評価を実施することが特に必要であると認められる事業

(5) 令和2年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過

回	日程	議題
第1回	7月30日(木)	○財務レポートの見方・分析方法の確認 ○行政評価の実施方法の確認
第2回	9月1日(火)	○江戸川区担当課へのヒアリング（8事業）
第3回	9月15日(火)	○江戸川区担当課へのヒアリング（7事業）

Ⅱ 各種資料の記載内容

1 課別財務レポートの記載内容		項	目(課別)	特定事業
セグメント	〇〇〇費	〇〇〇費	〇〇〇費	-

1 組織目標

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

【セグメント】
作成単位を示しています。

2 所管事務

【所管事務】
所管する事務を記載しています。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
平成30年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。

4 事業の成果

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標の説明
【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
「その他」の勘定科目は以下のとおりです。

- 「行政費用 その他」
 - ・投資的経費、繰入金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用
- 「行政収入 その他」
 - ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入
- 「金融収支差額」=「受取利息及配当金」-「公債費(利子)」-「特別区債発行費」
- 特別費用
 - ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用
- 特別収入
 - ・固定資産売却益、その他特別収入

勘定科目	金額
給与関係費	
物件費	
うち委託料	
維持補修費	
扶助費	
補助費等	
減価償却費	
不納欠損引当金繰入額	
費与・退職引当金繰入額	
その他	
小計 G	
特別費用 小計 L	
特別収支差額 N=M-L	

②行政コスト計算書の特徴的事項

【決算額の主な内訳】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額
行政サービス活動収入	
行政サービス活動支出	
行政サービス活動収支差額 A	
収支差額 D=A+B+C	

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	<p>【貸借対照表】 主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。</p> <p>○「流動資産 その他」 ・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産</p> <p>○「固定資産 その他」 ・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等</p> <p>※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。</p>	-D
流動資産 G		
収入未済		
不納欠損引当		
その他		
固定資産 H		
土地		
建物		
工作物		
インフラ資産		
建設仮勘定		
その他		
資産の部合計 I=G+H		
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		

⑤貸借対照表の特徴的事項

<p>決算額の主な内訳</p>	<p>【決算額の主な内訳】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。</p> <p>【主な増減理由】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。</p>	
-----------------	---	--

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

<p>【行政費用の性質別割合】 行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3カ年の比較も示しています。</p>	
<p>【人に関わるコストの内訳】 人に関わる経費を示しています。また、前年度との比較も示しています。</p> <p>○「常勤職員」 再任用フル・短時間職員を含みます。</p> <p>○「非常勤職員」 江戸川区非常勤職員に関する規則及び江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則別表第1に定めた非常勤職員</p> <p>○「臨時職員」 臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員年間の勤務日数を、延べ人数として換算しています。</p> <p>○「その他」 区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト</p>	

7 個別分析

◆グラフ

<p>【個別分析 グラフ】 セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。</p>	
<p>【その他の分析指標】 「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3カ年の比較も示しています。原則として算出方法は以下のとおりです。</p> <p>○区民一人あたりのコスト = (行政コスト計算書 行政費用の合計) / (令和2年4月1現在人口)</p> <p>○区民一人あたりの資産額 = (貸借対照表 資産の合計) / (令和2年4月1現在人口)</p> <p>○区民一人あたりの負債額 = (貸借対照表 負債の合計) / (令和2年4月1現在人口)</p>	

8 総括

①事業の成果及び財務分析

<p>【事業の成果及び財務分析】 令和元年度の取組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。</p>	
<p>②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題</p> <p>【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】 上記①を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。</p>	

2 特定事業別財務レポートの記載内容 レポート】

セグメント	〇〇〇費	〇〇〇費	〇〇〇費	特定事業	A分類
-------	------	------	------	------	-----

1 事業の目的

【事業の目的】
事業の目的を簡潔に記載しています。

【セグメント】
作成単位を示しています。

2 施設の基本情報

施設名	<p>【施設の基本情報／事業の基本情報】 セグメントの基本情報を記載しています。 なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。</p>
所在地	
建物面積	
建設年月日	
開館時間・休館日	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

4 事業の成果

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標

【事業の成果】については、「課別財務レポート」と同様です。

【分類】
A分類: 所管施設があり、受益者負担がある事業
B分類: 所管施設があり、受益者負担がない事業
C分類: 受益者負担がある事業
D分類: 各課が上記以外で必要と認める事業
(区民から注目されている事業、多額の経費がかかっている事業など)

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費			行政収入	地方税			
	物件費				特別区財政調整交付金			
	うち委託料				国庫支出金			
	維持補修費				都支出金			
	扶助費				分担金及負担金			
	補助費等				使用料及手数料			
	減価償却費				その他			
	不納欠損引当金繰入額				小計 H			
	賞与・退職引当金繰入額				行政収支差額 I=H-G			
	その他				金融収支差額 J			
小計 G			通常収支差額 K=I+J					
特別費用 小計 L			特別収入 小計 M					
特別収支差額 N=M-L			当期収支差額 O=K+N					

【行政コスト計算書】については、「課別財務レポート」と同様です。

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【行政コスト計算書「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】 については、「課別財務レポート」と同様です。</p>	
決算額の主な内訳	減理由

③単位あたりコスト情報 (円)

【単位あたりコスト情報】
事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。
原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。
なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。

④貸借対照表

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金				特別区債			
その他				賞与引当金			
固定資産 H				固定負債 K			
土地				特別区債			
建物				退職給与引当金			
工作物				負債の部合計 L=J+K			
インフラ資産				正味財産の部			
建設仮勘定				正味財産の部合計 M=I-L			
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】については、「課別財務レポート」と同様です。

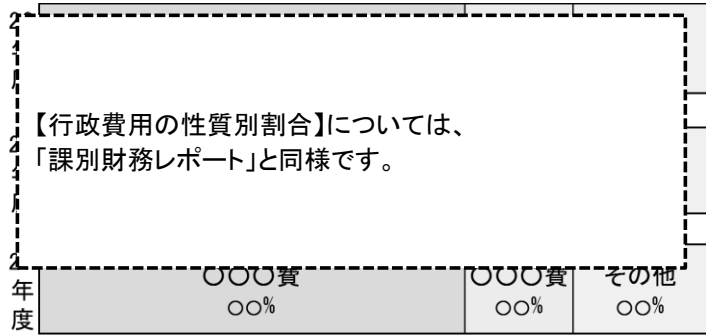
⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		

【貸借対照表「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】については、「課別財務レポート」と同様です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



【行政費用の性質別割合】については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

		(人・千円)	
		員	その他
金額			

【人に関わるコストの内訳】については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】については、「課別財務レポート」と同様です。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

【その他の分析指標】

「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。原則として下記のとおり算出しています。

○有形固定資産減価償却率

$$= (\text{貸借対照表 減価償却累計額}) / (\text{貸借対照表 有形固定資産取得額})$$

○受益者負担比率

$$= (\text{行政コスト計算書 使用料等}) / (\text{行政コスト計算書 行政費用})$$

※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

8 総括

【事業の成果及び財務分析】、【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】については、「課別財務レポート」と同様です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

3 行政評価シートの記載内容

区行政評価シート

整理番号	款	項	目	特定事業	分類
財務レポートに記載の予算科目等を記載しています。					

外部評価委員会評価	所属	担当部署を記載しています。
-----------	----	---------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 適切でない 適切である	【評価コメント】 外部評価委員による、各評価項目に係るコメントを記載しています。 【評価 及び 評価の視点】 外部評価委員が各評価項目を5段階で評価し、各委員の平均点を記載しています。 ※課別財務レポートについては、評価項目「今後の事業推進」を除外
	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 適切でない 適切である	
・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 効果的でない 効果的である		
・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 的確でない 的確である		
【特定事業のみ】 ・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき		

総合評価 (評価項目の平均値)	/5.00
--------------------	-------

外部評価委員会の意見	【外部評価委員会の意見】 外部評価委員より寄せられた意見を記載しています。	【総合評価（評価項目の平均値）】 各評価項目の平均値を総合評価として記載しています。
------------	--	---

質問等事項	【質問等事項】 財務レポートや事業の内容について、外部評価委員からの質問事項及び主管課からの回答を記載しています。
○外部評価委員からの質問	
主管課の回答	

Ⅲ 行政評価結果

〈評価対象となった財務レポート一覧〉

整理番号	部署名	款	項	目	特定事業(分類)
1	経営企画部 広報課	経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費(D)
2	新庁舎・大型施設 建設推進室 新庁舎建設 推進担当課(※)	経営企画費	経営企画費	新庁舎建設推進費	—
3	危機管理室 地域防災課	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費(D)
4	総務部 納税課	総務費	徴税费	納税费	—
5	都市開発部 住宅課	都市開発費	住宅費	住宅関係費	—
6	環境部 環境推進課	環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費(D)
7	文化共育部 スポーツ振興課	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費(C)
8	生活振興部 住基・個人番号 制度推進課	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号 制度推進費	—
9	福祉部 障害者福祉課	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理 経費(B)
10	子ども家庭部 保育課	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費(D)
11	健康部 健康推進課	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費(D)
12	土木部 水とみどりの課	土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費(B)
13	教育委員会事務局 教育推進課	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール 運営費(C)
14	選挙管理委員会 事務局	総務費	選挙費	選挙費	—
15	区議会事務局	議会費	議会費	議会費	—

○特定事業欄が「—」となっている場合は、課別財務レポートが対象となります。

※令和2年度の組織改正に伴い、当該部署名に変更となっておりますが、令和元年度は「経営企画部
新庁舎建設推進担当課」にて事業を執行しています。

【令和元年度 経営企画部広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費	

1 事業の目的

◆くらしや区政の情報など、区民が必要とする情報をわかりやすく紙面で紹介し、身近な場所で気軽に広報紙等を入手できる工夫をすることです。

2 事業の基本情報

広報紙 名称	広報えどがわ		事業内容	広報紙 平均発行部数
広報紙 発行日	月3回（1日、10日、20日） ※他に予算特集号（4/1）臨時号（2/12）発行			平成28年度 199,627部
くらしの便利帳	隔年発行 ※平成30年発行、次回令和2年			平成29年度 194,030部
				平成30年度 181,836部
				令和元年度 207,078部

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆直近の世論調査（平成29年度）の結果からも、区情報の入手手段とし依然として広報紙が一番高い割合（51.9%）を示しています。このことから、新聞販売業者組合と連携し新聞を購読していない世帯へのポスティングを検討します。また、広報紙を入手する機会を増やすため、配置個所の拡充を引き続き検討していきます。
◆広報紙を多くの区民の方に見てもらおうための工夫として全面カラー化やデザインの刷新など「見やすさ・分かりやすさ」を追求する紙面を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
「広報紙」配置個所数（個所）	127	292	276	272	駅、コンビニ、病院、銭湯に配置している施設数（区施設を除く）
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報紙により、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを積極的に紹介し、区政への一層の理解と生活情報の提供を行いました。 ◆令和元年度から、新聞を購読していない世帯へ向けて、集合住宅向けのポスティング（えどポス：対象は約45,000世帯）を開始しました。 ◆広報紙を多くの区民の方に見てもらおうための工夫として全面カラー化などを行いました。 ◆新型コロナウイルス感染症に関する情報を臨時で発行（2月12日）し、全戸配布しました。 ◆まちあるきアプリ「えどぼら」のトップ画面を変更する等リニューアルを実施しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	61,818	54,861	56,195	1,334	地方税	0	0	0	0	
	物件費	153,773	173,959	170,141	△ 3,818	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	8,154	35,661	4,906	△ 30,755	国庫支出金	0	0	2,455	2,455	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	8,418	8,418	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	1,007	1,074	1,119	45	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	885	1,497	2,297	800	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	885	1,497	13,170	11,673	
	賞与・退職引当金繰入額	25,569	3,307	8,192	4,885	行政収支差額 I=H-G	△ 241,282	△ 231,703	△ 222,477	9,226	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	242,167	233,200	235,647	2,447	通常収支差額 K=I+J	△ 241,282	△ 231,703	△ 222,477	9,226		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,874	0	△ 3,874		
特別収支差額 N=M-L	0	3,874	0	△ 3,874	当期収支差額 O=K+N	△ 241,282	△ 227,829	△ 222,477	5,352		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 170,141千円の内訳は、需用費99,386千円（広報紙印刷等）、役務費64,995千円（広報紙新聞折込等）、委託料4,906千円（声のたより制作委託等） 【補助費等】 報償費1,119千円（声の広報作成の謝礼等） 【その他（行政収入）】 広報紙の広告掲載料2,297千円	【物件費】 くらしの便利帳の隔年発行により委託料が31,212千円減少 【その他（行政収入）】 広報紙の広告掲載料が800千円増加
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報紙」 1部あたりコスト	元	7,868,950	部	30	△ 5	広報紙の発行部数が増加したことにより、1部あたりのコストが5円減少しました。
	30	6,727,940		35	1	
	29	7,179,100		34	△ 1	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,307	3,508	201
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,307	3,508	201
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,591	49,139	△ 452
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,591	49,139	△ 452
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,897	52,647	△ 250
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,897	△ 52,647	250
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,897	△ 52,647	250
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 72.2%	給与関係費 23.8%	その他 4.0%
30年度	物件費 74.6%	給与関係費 23.5%	その他 1.9%
29年度	物件費 63.5%	給与関係費 25.5%	その他 11.0%

◆人に関わるコストの内訳

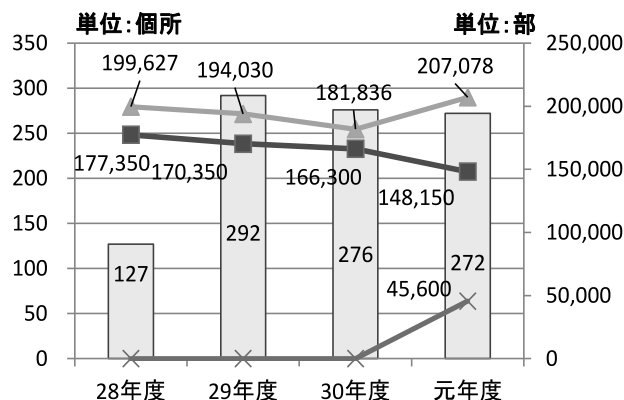
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	6.5	-	-	-
	金額	56,195	-	-	-
30年度	人数	7.8	-	延 9.0	-
	金額	61,818	-	101	-
対前年度	人数	△ 1.3	-	△延 9.0	-
	金額	△ 5,623	-	△ 101	-

7 個別分析

◆「広報紙」配置箇所数と新聞折込数

□配置箇所 ■新聞折込数
▲広報紙平均発行部数 ×えどポス



注)

配置箇所及び新聞折込数は平成31年4月現在の数値です。
 広報紙平均発行部数は、元年度全体を通しての平均部数です。
 えどポスは令和元年5月開始です。
 ※開始時の件数：45,600世帯

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新聞購読世帯数の減少に伴い、広報紙の新聞折込数も年々減少が続いています。広報紙の入手手段を充実するために、駅、コンビニ、スーパーマーケットなどに継続して配置しました。
- ◆民間アプリ「マチイロ」（広報紙掲載アプリ）への掲載を継続し、スマホ等で広報紙を見ることのできる環境を整えました。
- ◆広報紙の情報を区ホームページでオープンデータとして公開することを継続しており、民間サイト「マイ広報紙」で活用されています。
- ◆集合住宅において新聞を購読していない世帯へ向けて、ポスティングサービス（えどポス）を開始しました。
- ◆インターネットを活用するユーザに向けて、広報紙の発行情報を江戸川区総合アプリでのプッシュ通知や民間アプリ「スマートニュース」への掲載を開始しました。
- ◆広報紙を見やすく魅力的なものにするため、全面カラー化や広報紙タイトルの色合いなどを工夫しました。
- ◆行政収入（広告掲載料）は、第4四半期における新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、一定の収入を確保できました。
- ◆台風等自然災害の情報を広報紙に掲載しました。このことにより、台風等自然災害の情報発信に対する国庫支出金及び都支出金からの行政収入がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の広報紙全面リニューアル（10月予定）に伴い、区の魅力を発信し区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、内容やデザインの刷新などともに発行回数を見直しを行います。
- ◆広報紙のリニューアルに向けインターネット等との役割分担を検討していきます。
- ◆より多くの区民に手に取ってもらえるように、配置箇所の増設を検討します。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	1	款	項	目	特定事業	分類
		経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費	D

外部評価委員会評価	所属	経営企画部 広報課
------------------	----	-----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の 目的・目標	<p>・目的、目標の設定が適切であるか</p> <p style="text-align: center;"> 1 2 3 4 5 </p> <p style="text-align: center;"> 適切でない 適切である </p>	
	<table border="1" style="float: right; margin-left: 10px;"> <tr><td style="width: 30px;">評価点</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4.4</td></tr> </table>	
評価点		
4.4		
2. 成果指標	<p>・成果指標の設定が適切であるか</p> <p style="text-align: center;"> 1 2 3 4 5 </p> <p style="text-align: center;"> 適切でない 適切である </p>	<p>○「目的をどれだけ達成できたか」を示す指標の開発が期待される。</p> <p>○成果指標として、区民からの評価等も考慮してほしい。発信だけでなく、受信についても広報の役目があるのではないか。</p> <p>○配置個所の拡充だけが目的ではない。</p>
	<table border="1" style="float: right; margin-left: 10px;"> <tr><td style="width: 30px;">評価点</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3.4</td></tr> </table>	
評価点		
3.4		
3. 費用対効果	<p>・適切な費用で効果的に行われているか</p> <p style="text-align: center;"> 1 2 3 4 5 </p> <p style="text-align: center;"> 効果的でない 効果的である </p>	
	<table border="1" style="float: right; margin-left: 10px;"> <tr><td style="width: 30px;">評価点</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3.6</td></tr> </table>	
評価点		
3.6		
4. 課題認識	<p>・今後の課題認識が的確であるか</p> <p style="text-align: center;"> 1 2 3 4 5 </p> <p style="text-align: center;"> 的確でない 的確である </p>	
	<table border="1" style="float: right; margin-left: 10px;"> <tr><td style="width: 30px;">評価点</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4.2</td></tr> </table>	
評価点		
4.2		
【特定事業のみ】 5. 今後の事業 推進	<p>・継続して事業を推進すべきか</p> <p style="text-align: center;"> 1 2 3 4 5 </p> <p style="text-align: center;"> 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき </p>	<p>○広報紙は必要なコミュニケーションツールである</p>
	<table border="1" style="float: right; margin-left: 10px;"> <tr><td style="width: 30px;">評価点</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4.8</td></tr> </table>	
評価点		
4.8		

総合評価 (評価項目の平均値)	4.08 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員会の意見

○広報紙の全面カラー化については、年代ごとに受け取り方が異なるのではないかと。その点について吟味する必要があるように思われる。

○広報紙の紙面は近年目を見張るものがある。特に防災特集など。インターネットで情報が簡単に入手出来る昨今だが、紙媒体での情報提供はまだまだ捨てがたい。

○スマートフォンが普及している昨今、区民自身が必要としている情報は区のホームページで得られるものとする。ホームページの充実が基本で、広報紙は区民に対する募集、あるいは注意喚起等の役割が中心となってくるものと思われる。インターネット媒体を通じて広報の取得が可能であることが理解されれば、紙媒体を配布することにあまり力を入れなくてもよいのではないかと。

○広報紙が多角的に活用できることも重要である。

質問等事項

○行政収入(広告掲載料)が増加した要因は何か。

1面や特集の読みやすさを追求するなどの工夫を凝らしてきたことが広報紙への評価を高め、それが広告掲載に影響したと思われます。

○駅のスタンドに置かれている広報紙は、どのくらい消費されているのか。

5,000部を18箇所(13駅15箇所及び大型商業施設)に配置しています。消費部数は、特に一面の記事によって左右されますが、平均して約8割が消費されており、消費率は特に平井駅が高くなっています。広報えどがわの発行日前日の夕方から次号の発行まで配置しており、4日、14日、24日に補充作業を行っています。

○江戸川区民70万人、世帯数は何件か。

347,261世帯(令和2年9月1日時点)となっています。

○発行部数に対する、新聞折り込み、ポスティング、配置箇所数に対する配布部数はそれぞれ何部か。

新聞折り込みは133,400部、えどポスは46,600部、区施設などへの配置部数は26,960部(令和2年6月1日時点)となっています。

○月3回の配布はどのようにして決められたのか。月2回だと支障があるのか。

昭和51年に月2回から3回発行に変更となっております。年を経るごとに、お知らせする行政情報が増えてきたことが要因と考えられますが、10月1日号のリニューアルを契機に、内容を読み物中心の「広報誌」として月2回の発行とする予定です。

○防災関係の記事は、大変インパクトがあった。防災に関しては年に何回ぐらい特集を組む予定か。

確定した回数はございません。7～10月頃の豪雨災害が発生する時期に防災関係の特集を掲載する予定です。

○民間アプリの閲覧件数はどれくらいか。

スマートニュースは令和元年11月から開始し、約3万件(月平均9千件)のアクセスがありました。

○広告料は安すぎないか。

近隣自治体の広告料を参考に算出しているため、廉価であるという認識はございません。

【令和元年度 経営企画部新庁舎建設推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	新庁舎建設推進費	-

1 組織目標

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定に向けた全体調整をします。
- ◆新庁舎建設に向けた庁内調整をします。
- ◆新庁舎建設に関する速やかな情報発信をします。

2 所管事務

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の運営に関するすること。
- ◆新庁舎建設基本構想の策定に関すること。
- ◆新庁舎建設庁内検討委員会の運営に関すること。
- ◆新庁舎建設庁内検討委員会の3つの庁内検討プロジェクトチーム（「仕事の進め方改革」、「窓口のあり方」、「行政拠点の再編検討」）の全体調整に関すること。

3 新庁舎建設推進費の課題

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会を開催し、そこでの検討を踏まえて新庁舎建設基本構想・基本計画を滞りなく策定していくことが求められます。
- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会と連動し、庁内で検討すべき事項について十分な議論が可能となるよう調整していくことが求められます。
- ◆HP等を中心に新庁舎建設の検討状況の情報発信を行い、広く区民等からの意見を募り、理解を得られるようにしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗				基本構想	令和2年度は「基本計画」を策定予定
区公式ホームページ及び区長への手紙からの意見受領件数(件)				40	新庁舎建設に対する区民等からの意見(HPでは令和元年7月11日より受付開始)

◆令和元年度の新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会(令和元年度は6回開催)での議論・検討を踏まえ、新庁舎建設基本構想(素案)をまとめ、以下の5つの基本理念を設定しました。今後、この基本理念を基に新庁舎建設基本計画を策定していきます。

- 1 *災害対応の拠点*として70万区民を守る、たくましい庁舎
- 2 *協働・交流の拠点*として開かれ、シビックプライドを高めていくような庁舎
- 3 *区民サービスの拠点*として、誰にでも優しい庁舎
- 4 *日本一のエコタウン*実現に向け、環境の最先端を歩む庁舎
- 5 *健全財政*を貫きつつ、将来変化にも柔軟に対応できる庁舎

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	-	32,285	-	地方税	-	-	0	-
物件費	-	-	10,073	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
うち委託料	-	-	9,719	-	行政収入	-	-	0	-
維持補修費	-	-	0	-	国庫支出金	-	-	0	-
扶助費	-	-	0	-	都支出金	-	-	0	-
補助費等	-	-	460	-	分担金及負担金	-	-	0	-
減価償却費	-	-	0	-	使用料及手数料	-	-	0	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	その他	-	-	0	-
賞与・退職引当金繰入額	-	-	31,585	-	小計 H	-	-	0	-
その他	-	-	0	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 74,403	-
小計 G	-	-	74,403	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
特別費用 小計 L	-	-	0	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 74,403	-
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-
					当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 74,403	-

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託 9,719千円	主な増減理由
【物件費】 プロジェクター、モニターの購入 144千円	
【補助費等】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会委員謝礼 460千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	45,540	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 45,540	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 45,540	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	45,540

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	2,820	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	2,820	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	26,043	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	26,043	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	28,863	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 28,863	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 28,863	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	30年度	元年度		30年度	元年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

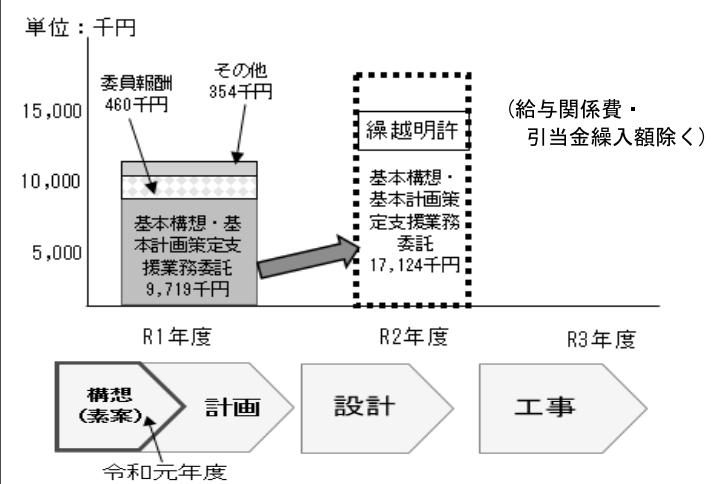
元年度	給与関係費 43.4%	物件費 13.5%	その他 43.1%
30年度			
29年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3	-	-	-
	金額	32,285	-	-	-
	うち時間外手当	927			
30年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	-	-
	うち時間外手当	0			
対前年度	人数	3	-	-	-
	金額	32,285	-	-	-
	うち時間外手当	927			

7 個別分析

◆新庁舎建設の進捗



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	-	-	106円
区民一人あたりの資産額	-	-	0円
区民一人あたりの負債額	-	-	41円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託の費用は、行政コスト計算書の費用の約13%を占めています。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額を除くと、費用の約94%を占めることから、新庁舎建設基本構想・基本計画の策定に向けての取り組みが、本課の事業の重点に置かれていることがわかります。
- ◆令和2年度から本課は新組織となり、新庁舎への移転を見据えた新たな執務環境等の実践と庁内への情報発信及び普及に取り組んでいきます。このための準備として、ペーパーレス会議の実践のためのプロジェクト及びモニターを購入しました。
- ◆令和2年度は新庁舎建設基本計画策定を目指し、令和元年度に引き続き新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託（令和元年度からの線越明許）に加え、新庁舎整備に伴う執務環境調査等業務委託を行うため、財務構造に大きな変化はない見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新庁舎への移転を見据え、民間企業が取り組む新しい働き方（WEB会議）や執務環境（フリーアドレスやペーパーレス化）を取り入れ、実践することで、スペースの効率化や消耗品等のコスト縮減の方策を探るとともに庁内への情報発信及び普及にも取り組んでいきます。
- ◆新庁舎建設に関する検討状況は、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の議事録や策定委員会ニュースを含めて、HPで公表していますが、さらなる情報発信方法の検討が求められています。
- ◆現在、新庁舎建設用地を含む船堀四丁目の街区では、土地や建物を所有する権利者とともにまちづくりの検討を進めており、そうした合意形成の進捗と併せ、計画通りに事業を進めていくことが求められています。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理 番号	2	款	項	目	特定事業	分類
		経営企画費	経営企画費	新庁舎建設推進費	—	—

外部評価委員会評価	所属	新庁舎・大型施設建設推進室 新庁舎建設推進担当課
-----------	----	--------------------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の 目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	
	4.2	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	○現庁舎等の対応も同時に進める必要がある。 ○基本理念の設定が良い。
	4.0	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均  効果的でない 効果的である	
	3.6	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均  的確でない 的確である	
	3.8	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業 推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均  事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	3.90 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員会の意見
○新庁舎への移転に伴うスペースの効率化等について具体的な施策が示されていないように思われる。
○新庁舎の完成を心待ちにしている。より良い庁舎が建設されることを望む。
○区民の要望等については、区の各担当部門が一番把握しているものとする。各部門からの要望書を集めてもよいのではないかと。
○地方自治体の役割は、効率化でのコスト削減と同時に、区民との一体化や信頼獲得が重要である。

質 問 等 事 項

○P.16の8 総括②「事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題」における「スペースの効率化」についてはどのように考えているのか。

令和2年度に実施した執務環境調査の結果に基づき、文書・物品量の削減や最新のオフィスの事例も視野に入れながら効率化を進めてまいります。

○区民からの意見受領件数40件に対し、区の各部署からの要望は聴取しているか。

「新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会」の委員からも、新庁舎で最も多くの時間を過ごすことになる職員の考えを十分に反映させるべきという意見がありました。そこで、基本構想・基本計画に職員の要望や意見を十分に反映させるため、職員で構成される「仕事の進め方改革」、「窓口のあり方」、「行政拠点の再編」の3つのプロジェクトチームを設け、新庁舎建設を見据えての区役所のあり方を研究してきました。また、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の開催に際しては、新庁舎建設庁内検討委員会を開催し、庁内の職員の要望や意見を反映した構想・計画づくりとなるよう意識しています。

【令和元年度 危機管理室地域防災課 特定事業別財務レポート】

セグメント	項			目	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費		

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食料などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、防災井戸などの整備をおこないます。

2 事業の基本情報

- ◆自主防災組織：250組織
- ◆区民消防隊：41隊（訓練76回、消火ポンプ41台）
- ◆防災啓発：防災パンフレット「わが家の防災」など
- ◆防災貯水槽：457基
- ◆避難場所・避難道路標識：64基・2基
- ◆備蓄物資：食料、毛布、トイレ、発電機など
- ◆備蓄倉庫：4箇所
- ◆防災井戸：100基
- ◆消火器：4,796本
- ◆地震体験車：1台

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料617,244食に対して96,214食不足しているため、計画的な確保が必要です。また、配備済みの備蓄食料は賞味期限による入れ替え（買い替え）が毎年度必要となっています。
- ◆毛布等の備蓄物資の数量を増やす計画のため、購入の継続が必要です。なお、衛生用品に関しては今後、経年劣化による入れ替え（買い替え）が必要となります。また、今後、要配慮者等を考慮した備蓄物資の購入について検討してまいります。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。防災井戸については、令和元年度までの設置計画のため、固定資産額（工作物）の増加が見込まれます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
備蓄食料数（食）	438,780	465,830	521,030	606,720	区が準備している備蓄食糧の数量
◆備蓄食糧の計画的な配備により、令和2年度中には、目標としていた想定避難者数（205,748人）の1日分の食糧が確保出来る見込みです。今後も頻発する自然災害に備え毛布や災害用トイレの備蓄品の充足にさらに努めていく必要があります。 ※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定（東京都防災会議：平成24年4月18日公表）から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。 ◆防災井戸については、改築予定校など整備出来ない学校を除き全ての学校に配備が終了し、生活用水を確保出来ました。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	27,340	25,599	27,415	1,816	地方税	44,946	44,894	46,446	1,552
	物件費	104,138	96,163	172,478	76,315	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	17,020	11,660	16,490	4,830	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	351	1,201	6,080	4,879	都支出金	1,131	1,131	1,131	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	254	18,876	224	△ 18,652	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	53,261	53,979	55,886	1,907	その他	1,096	0	10,510	10,510
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	47,173	46,025	58,087	12,062
	賞与・退職引当金繰入額	6,027	8,630	4,730	△ 3,900	行政収支差額 I=H-G	△ 144,199	△ 158,423	△ 208,725	△ 50,302
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	191,372	204,448	266,812	62,364	通常収支差額 K=I+J	△ 144,199	△ 158,423	△ 208,725	△ 50,302
	特別費用 小計 L	35,088	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	△ 35,088	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 179,287	△ 158,423	△ 208,725	△ 50,302

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 備蓄毛布購入29,484千円、備蓄食料(クラッカー・アルファ米)購入27,827千円、簡易トイレ購入3,775千円、台風15号19号補填分物資購入22,385千円、台風19号毛布クリーニング46,683千円、消火器等交換取付委託11,928千円など	【物件費】 台風15号19号補填分物資購入22,385千円、台風19号毛布クリーニング46,683千円増加など
【補助費等】 西葛西備蓄倉庫管理費への支出183千円など	【補助費等】 防災貯水槽撤去負担金18,693千円減少など
【地方税】 入湯税（消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充てる目的税）46,446千円	
【行政収入その他】 寄附金10,510千円	

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人あたりの備蓄食糧（コスト）	元	27,827	千円	135.2	4.6	備蓄食糧年間購入費(27,827千円)を想定避難者(205,748人)で除しており、年間135.2円コストがかかっています。なお、賞味期限による入れ替え対象数が対前年度より多かったため、4.6円コストが増加しています。
	30	26,877		130.6	△ 4.3	
	29	27,759		134.9	-	

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,592	1,598	6
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,592	1,598	6
固定資産 H	737,786	756,066	18,280	その他	0	0	0
土地	193,015	193,015	0	固定負債 K	21,117	21,954	837
建物	260,227	211,807	△ 48,420	特別区債	0	0	0
工作物	284,142	337,655	53,513	退職給与引当金	21,117	21,954	837
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,709	23,553	844
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	715,077	732,513	17,436
その他	403	13,590	13,187	正味財産の部合計 M=I-L	715,077	732,513	17,436
資産の部合計 I=G+H	737,786	756,066	18,280	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	737,786	756,066	18,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民 消防隊倉庫用地25,433千円			
			【建物】 葛西防災施設137,865千円、小松川防災施設73,943千円
			【工作物】 防災井戸337,655千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
元年度	64.6%	20.9%	10.3%	4.2%
30年度	47.0%	26.4%	12.5%	14.1%
29年度	54.4%	27.8%	14.3%	3.9%

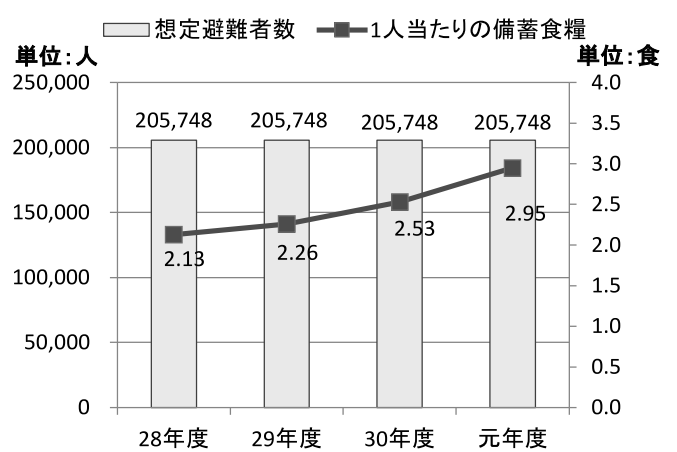
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.4	-	-	-
	金額	27,415	-	-	-
30年度	人数	3.4	-	-	-
	金額	25,599	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,816	-	-	-

7 個別分析

◆想定避難者一人当たりの備蓄食料数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	275円	293円	381円
区民一人あたりの資産額	1,028円	1,057円	1,080円
区民一人あたりの負債額	25円	33円	34円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆備蓄食料については、区が1日分・東京都が2日分確保する取り決めを交わしています。江戸川区の想定避難者205,748人の1日分(3食)にあたる617,244食を令和2年度中に確保出来る見込みです。
- ◆備蓄物資のローリングストックによる入れ替えや毛布、トイレ等の増加配備のため、経常的に物件費が発生しています。また、台風15号や19号により使用した物品の補充にも多くの経費が当てられたため、物件費は76,315千円増加しました。
- ◆防災井戸整備や避難場所標識整備により、固定資産額は18,280千円増加しました。
- ◆区が設置している消火器は定期点検や使用期限切れによる交換が必要となりますが、年度ごとに対象本数が異なるため、前年度に比べて増加しています。
- ◆平成30年度は防災貯水槽撤去のため、補助費等が例年より増加していましたが、例年と同水準になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料の目標数617,244食は令和2年度中に到達する見込みです。配備済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、区民まつり等で配布し、毎年度購入しています。
- ◆毛布・簡易トイレ等備蓄物資は5カ年の増加配備計画であり、購入の継続が必要です。また、台風19号の反省を踏まえ、災害時救助ボートや蓄電池を令和2年度中に配備する予定です。
- ◆台風19号により避難所を開設したため、毛布クリーニング[※]46,683千円、補填分物資購入22,385千円等多額の経費が掛かりました。今後も台風や地震等により避難所を使用した際は突発的な経費が発生することが予想されます。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。防災井戸については令和元年度で配備完了し、避難所で必要な生活用水が確保されました。今後も災害時トイレ用マンホール整備など、災害時のライフライン確保を行っていきます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	3	款	項	目	特定事業	分類
		危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費	D

外部評価委員会評価	所属	危機管理室 地域防災課
-----------	----	-------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 ----- ----- ----- ----- ----- 適切でない ★ 適切である 5.0	
	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 ----- ----- ----- ----- ----- 適切でない ★ 適切である 3.2	
2. 成果指標	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 ----- ----- ----- ----- ----- 効果的でない ★ 効果的である 3.6	○成果指標が「備蓄食料数」だけでは不十分。災害時に必要となるものは食料だけではない。区民の防災意識を高める指標、防災訓練の回数、防災教室の開催回数、各家庭の防災用品の備え置き状況など色々ある。
	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 ----- ----- ----- ----- ----- 的確でない ★ 的確である 4.0	
3. 費用対効果	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 ----- ----- ----- ----- ----- 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき ★ 継続して推進すべき 4.8	○効果的かどうかではなく、予算が不足しているのではないかと。○災害にどのように対応していくかという点について、多くの区民が関心を持っていると考える。
	【特定事業のみ】	
4. 課題認識	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 ----- ----- ----- ----- ----- 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき ★ 継続して推進すべき 4.8	○本区の地域特性上、防災意識は不可欠。区民の防災意識をより高め、被災した場合の損失が最小限のものとなるような事業の推進を望む。
	5. 今後の事業推進	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.12 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員会の意見

- 防災組織に対して具体的にどのようなソフト面での指導が行われたのかが分かりにくい。
- 備蓄食料の確保は大切だが、自助努力の方がもっと大切。(改めて防災について見直す契機となった)
- 近年全国的に水害が多く、荒川・江戸川が決壊した場合の予想被害状況等について、区民に対しより詳細に広報してほしい。備蓄品についても、区民に対し必要数についてわかりやすく説明をお願いしたい。個人での備蓄も広報していると思うが、備蓄食料の賞味期限に対する使い方等のアイデアなども教えてほしい。一般的な商品などは、各スーパーなどでも備蓄をお願いしても良いのではないか。
- 今後、大きな水害や地震を考えての対策が必要である。富士山噴火などとも言われている。各々についてある程度の具体策を考える必要がある。
- 様々な施策と連動させて安全対策を検討してほしい。可能であれば、予算も十分に確保してほしい。

質問等事項

- 実際に地震、水害等があった場合に必要と考えている備蓄食料は何日分か。また、実際に江戸川区が被災した場合、被災していない他の地域との連携はどのように考えているのか。

地震の際には1週間以上の備蓄を推奨しています。また、水害の際には2週間以上浸水してしまう地域もあるので、広域避難できない場合は、2週間以上の備蓄が求められます。
他の地域との連携としては、近隣自治体との協定の締結(救援物資の提供、職員の派遣等を内容とするもの)を推進しています。一方では、遠方の自治体との協定の締結も推進し、区民の広域避難の選択肢を増やす取組みも行っています。
- 備蓄食料の始末はどうしているのか。

必ずローリングストックによる有効利用を行っています。賞味期限が1年前に迫った備蓄食料は、期限が切れる前に区民への配布等を行っており、例えば、地域防災訓練や区民まつり等のイベントで配布し、防災意識の啓発を図っています。
- 不意の災害に対する備えと、防災施設(2か所)の内容は。

約20万人分の物資を、都と区で3日分備えています。江戸川区では、全106の避難所にそれぞれ必要物資を配備する「分散備蓄」を行っていますが、それらを補完するものとして、防災施設に備蓄しています。また、葛西防災施設は震災後に支援物資を集約する拠点にもなっています。

【令和元年度 総務部 納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税費	納税費	

1 組織目標

- ◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の更なる向上を目指します。
- ◆主管課との緊密な連携により、区税以外の区の公債権・私債権の積極的な整理をすすめます。

2 所管事務

- ◆納税奨励に関すること。
- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆さらなる収納率の向上のため、納入方法の利便性向上や外国籍納税者への円滑な対応などの取り組みをすすめます。このために、納付案内センターや徴税事務処理センターなどの民間委託の更なる効果的活用や収納事務の一層の合理化などを図り、行政コストの増加を抑えていきます。
- あわせて、滞納整理事務を効果的に行うための課内研修やノウハウの共有等を推進し、職員のスキルをさらに高めていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
特別区税 収納率 (%)	96.65	97.85	98.74	99.00	特別区税（特別区民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計）の収納率
(参考) 特別区税 収納率 23区平均 (%)	96.30	96.92	97.42	97.59	
分納誓約数 (件)	12,490	3,385	1,256	1,271	滞納している区税を支払うために分割納付の誓約を結んだ件数。原則は納期までに一括納付。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆従前からの文書・電話等による催告とあわせて、令和元年度に開始したSMS（ショートメッセージサービス）による催告を補助的に利用した事で、SMS送信対象者の3割程度が納付に結び付くなどの効果が見られました。 ◆令和元年度の区税収納実績は、収納額約554.1億円、収納率99.00%となりました。（7「個別分析」参照）うち、区民税は約502.7億円/収納率98.91%、軽自動車税は約3.9億円/収納率99.17%でした。 ◆また、現年課税分のみでの収納率は99.41%、滞納繰越分は38.22%でした。 ◆特別区税の収納率は平成28年度から23区の平均を上回り、令和元年度は1.41ポイント上回りました。 ◆滞納者への督促・催告・訪問等の強化に取り組み、また適正な滞納整理を推し進めた結果、収入未済額（5「財務情報」④貸借対照表参照）は減少を継続しています。（平成28年度比77.5%減） 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	460,314	452,288	455,795	3,507	地方税	△ 11,764	△ 34,369	△ 7,272	27,097
物件費	224,217	222,189	257,189	35,000	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	151,360	154,500	184,141	29,641	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	433,865	447,073	476,496	29,423
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	136,602	168,625	154,816	△ 13,809	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	136,858	28,616	13,912	△ 14,704
不納欠損引当金繰入額	165,705	128,729	130,415	1,686	小計 H	558,958	441,320	483,136	41,816
賞与・退職引当金繰入額	178,491	42,427	50,192	7,765	行政収支差額 I=H-G	△ 606,370	△ 572,939	△ 565,270	7,669
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,165,328	1,014,259	1,048,406	34,147	通常収支差額 K=I+J	△ 606,370	△ 572,939	△ 565,270	7,669
特別費用 小計 L	197,260	129,059	127,368	△ 1,691	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 197,260	△ 129,059	△ 127,368	1,691	当期収支差額 O=K+N	△ 803,630	△ 701,998	△ 692,638	9,360

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 総額のうち71.6%が委託料です。 主な委託：江戸川区納付案内・徴税事務処理センター運営業務委託 46,957千円 税務システム運用支援委託 23,738千円	主な増減理由
【補助費等】 154,816千円の主なものは過誤納金返還金です。	
【不納欠損引当金繰入額】 歳入調定を立てた特別区民税及び軽自動車税のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。	
【物件費】 税務システムサーバーの更改及び滞納管理システム更新に伴う、委託料・賃借料など一時的経費の増加。	【都支出金】 徴収事務費の増額により充当額が増えたため。
【地方税】 申告等により滞納繰越分の調定に減額が生じたものです。（現年度分の区民税収入は課税課で計上します）	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,153,272	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	950,455	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	50,202,817	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	50,202,817	一般財源共通調整	△ 50,671,231	一般財源充当調整	468,414

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	296,401	195,378	△ 101,023	流動負債 J	43,640	50,399	6,759
収入未済	425,130	325,792	△ 99,338	還付未済金	18,527	24,389	5,862
不納欠損引当金	△ 128,729	△ 130,415	△ 1,686	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,113	26,011	898
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	388,100	373,266	△ 14,834
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	388,100	373,266	△ 14,834
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	431,740	423,665	△ 8,075
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 135,339	△ 228,288	△ 92,949
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 135,339	△ 228,288	△ 92,949
資産の部合計 I=G+H	296,401	195,378	△ 101,023	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	296,401	195,378	△ 101,023

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 325,792千円は、令和元年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。28年度は1,445,458千円、29年度743,405千円と減少傾向が続いています。	【収入未済】 区税収納率の向上により、99,338千円減少しました。	【収入未済】 区税収納率の向上により、99,338千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 43.5%	物件費 24.5%	補助費等 14.8%	その他 17.2%
30年度	給与関係費 44.6%	物件費 21.9%	補助費等 16.6%	その他 16.9%
29年度	給与関係費 39.5%	物件費 19.2%	補助費等 11.7%	その他 29.6%

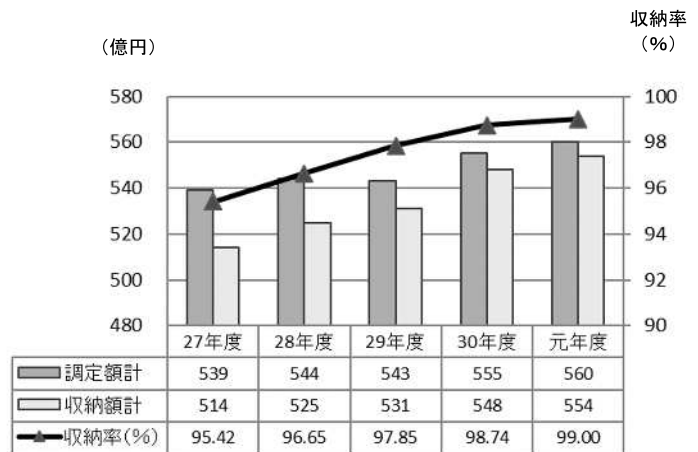
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	63	9	延 696	-
	金額	420,876	33,768	5,052	-
30年度	人数	63	9	延 869	-
	金額	418,874	32,039	6,351	-
対前年度	人数	0	0	△延 173	-
	金額	2,002	1,729	△ 1,299	-
	うち時間外手当	23,185			
	うち時間外手当	21,129			
	うち時間外手当	2,056			

7 個別分析

◆特別区税の調定・収納額及び収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,675円	1,454円	1,498円
区民一人あたりの資産額	830円	425円	279円
区民一人あたりの負債額	663円	619円	605円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆区税の収納額、収納率の推移は、「7 個別分析」のグラフと表のとおりです。

令和元年度の区税収入は、収納額が約554億円(55,409,907千円)、収納率は99.00%と前年度を上回りました。住民税一律10%化が実施された平成19年度以降最も収納実績が低かった平成23年度と比較すると、区税収納額は約477億円から554億円と77億円の増、収納率においては88.58%から99.00%と10.42ポイント上昇と大幅な改善を達成しました。

◆夜間・休日の一斉電話催告や臨戸訪問等に加え、民間委託の納付案内センターと連携しての効果的な催告など、滞納の早期解消に向け全課体制で積極的に取り組んでいます。

◆区税1万円を収納するのにかかった経費は、189円です。平成30年度は185円でした。

[計算式：5-①行政コスト計算書の行政費用小計G÷区税収納決算額×10,000]

本年度は税務システム等改修の影響があり、平成30年度から4円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症による影響により、一定期間の収入が20%以上減少した納税者及び事業者を対象に1年間納税を猶予する「地方税の徴収猶予の特例制度」が制定されたことに伴い、令和2年度区税収入の減収が想定されます。

また、あらたに猶予に関連する事務が生じること、大幅な事務量の増加が見込まれます。本年度は、業務委託のさらなる活用と、10月からのクレジットカード及び電子マネー納付の導入、特別徴収事業者を対象とした地方税共通納税システム利用の推進など、効率的な業務運営と税納付時の利便性向上を図り、区税徴収に係る厳しい状況に対応していきます。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	4	款	項	目	特定事業	分類
		総務費	徴税費	納税費	—	—

外部評価委員会評価	所属	総務部 納税課
-----------	----	---------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織/事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 適切でない 適切である	
	5.0	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 適切でない 適切である	○収納率99%は素晴らしい。
	4.8	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 効果的でない 効果的である	○収納率100%を達成するには費用が膨大になるため、99%くらいが限度なのだろうか。
	4.4	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 的確でない 的確である	○納税方法の多様化への着目が良い。
	4.6	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.70 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員会の意見

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、納税したくても出来ない事例の増加が見込まれる。今後は一層のご苦労があらうかと思われる。

○納税者の利便性の向上が重要であり、その結果コスト削減につながると思う。

質 問 等 事 項

○特別徴収、普通徴収の割合は。

令和元年度課税分は、特別徴収が76%、普通徴収が24%となっています。

○普通徴収の収納率はどれくらいか。

令和元年度課税分で、98.02%となっています。

○税額別の滞納者数はどれくらいか。

下表のとおりとなっています。

令和元年度末時点の 普通徴収分 滞納者数

金額	人数	割合	金額	人数	割合
～49,999円	1,731人	45.54%	1,000,000～1,999,999円	38人	1.00%
50,000～99,999円	1,051人	27.65%	2,000,000～2,999,999円	14人	0.37%
100,000～149,999円	430人	11.31%	3,000,000～3,999,999円	4人	0.11%
150,000～199,999円	196人	5.16%	4,000,000～4,999,999円	1人	0.03%
200,000～499,999円	276人	7.26%	5,000,000円～	1人	0.03%
500,000～999,999円	59人	1.55%	合計	3,801人	

○徴収不能の理由はどのようなものが多いか。

滞納処分をすることができる財産が無い場合が最も多くなっています。

○分納誓約者は滞納者の何割ほどか。

令和元年度末の分納誓約者数は901名で、滞納者全体の約24%となっています。

【令和元年度 都市開発部住宅課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	-

1 組織目標

- ◆居住支援のため関係部署と情報共有・連携し、相談体制を向上します。
- ◆空き家の有効活用を推進します。
- ◆建築物の耐震化助成等を活用した耐震化の促進による安全・安心なまちづくりを進めます。
- ◆マンションの適正な管理を促進します。
- ◆居住者の安全性を踏まえた区営住宅の適切な管理を行います。

2 所管事務

- ◆住宅に係る基本方針、住宅及び住環境づくりに係る調査・調整及び推進、建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。
- ◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること。
- ◆住宅に係る相談、住宅リフォーム資金、公営住宅等の募集・入居、区営住宅の管理、都営住宅等に係る他機関との調整、高齢者向け賃貸住宅、熟年者の民間賃貸住宅家賃等の助成に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅等の耐震化促進については、引き続き戸別訪問等により助成制度の周知に努め、耐震改修工事及び除却工事実施件数の増加に繋げていきます。また、組織改正により平成31年4月から分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進も住宅課が担当することになり、これらの建築物の耐震化についても併せて取り組む必要があります。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や都の補助による住宅の新規供給を支援していきます。
- ◆長寿命化計画に基づく区営住宅の大規模改修工事については、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
戸建住宅耐震改修工事助成件数(件)	45	48	53	35	平成17年度から助成事業開始
老朽住宅除却工事助成件数(件)			87	179	平成30年度から助成事業開始
高齢者向け賃貸住宅の入居戸数(戸)	207	217	209	218	区が入居者管理を行う高齢者向け賃貸住宅の各年度末における入居戸数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆戸建住宅耐震改修工事助成件数 これまで助成件数は増加してきましたが、4年ぶりに減少しました。 ◆老朽住宅除却工事助成件数 平成30年度から開始した老朽木造住宅除却工事助成の件数は、平成30年度の87件から令和元年度は179件に増加しました。 ◆高齢者向け賃貸住宅の戸数 区が入居者管理する物件は平成24年5月に48戸の開設から始まり、令和元年度末は8棟224戸となっています。なお、区全体の高齢者向け賃貸住宅は14棟409戸あります。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	151,777	144,005	160,456	16,451	地方税	0	0	0	0
	物件費	34,784	42,266	38,166	△ 4,100	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,690	22,327	17,580	△ 4,747	行政 国庫支出金	58,156	58,638	102,515	43,877
	維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	23,708	25,396	76,171	50,775
	扶助費	0	0	0	0	収 分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	204,567	239,585	355,770	116,185	入 使用料及手数料	20,590	20,121	20,283	162
	減価償却費	19,469	19,845	19,845	0	その他	925	863	1,181	318
	不納欠損引当金繰入額	0	0	73	73	小計 H	103,379	105,018	200,149	95,131
	賞与・退職引当金繰入額	64,661	17,706	58,835	41,129	行政収支差額 I=H-G	△ 371,880	△ 358,389	△ 432,998	△ 74,609
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	475,259	463,407	633,147	169,740	通常収支差額 K=I+J	△ 371,880	△ 358,389	△ 432,998	△ 74,609
	特別費用 小計 L	0	0	343	343	特別収入 小計 M	0	31,166	20,321	△ 10,845
特別収支差額 N=M-L	0	31,166	19,979	△ 11,187	当期収支差額 O=K+N	△ 371,880	△ 327,223	△ 413,019	△ 85,796	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 老朽住宅除却工事助成87,755千円(179件) 高齢者向け賃貸住宅の家賃減額補助63,314千円(218件) 住宅補修緊急支援事業補助61,547千円(271件)など 【国庫支出金】 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金73,833千円 地域住宅計画に基づく事業交付金28,408千円など 【都支出金】 住宅被害対策区市町村支援事業費都補助金30,733千円 高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金17,402千円など	【補助費等】 老朽住宅除却工事件数の増により44,929千円増加 台風被害住宅の補修工事助成の実施により61,547千円増加など 【国庫支出金】 分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事件数の減により43,223千円減少 地域住宅計画に基づく事業交付金が増額されたことにより10,958千円増加など 【都支出金】 台風被害住宅の補修工事助成の実施により30,733千円増加など
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	200,102	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	577,872	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 377,770	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 377,770	一般財源共通調整	△ 68	一般財源充当調整	377,838

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	960	594	△ 366	流動負債 J	8,404	10,365	1,961
収入未済	960	667	△ 293	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 73	△ 73	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,404	10,365	1,961
固定資産 H	526,529	506,680	△ 19,849	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	131,160	144,233	13,073
建物	245,145	225,820	△ 19,325	特別区債	0	0	0
工作物	7,003	6,482	△ 521	退職給与引当金	131,160	144,233	13,073
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	139,564	154,598	15,034
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	387,925	352,676	△ 35,249
その他	23,637	23,634	△ 3	正味財産の部合計 M=I-L	387,925	352,676	△ 35,249
資産の部合計 I=G+H	527,488	507,274	△ 20,214	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	527,488	507,274	△ 20,214

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 区営住宅使用料等の滞納繰越金642千円 民間賃貸住宅の家賃助成の歳出戻入未済25千円 【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）225,820千円 【その他（固定資産）】 （公財）東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金22,000千円	【収入未済】 不納欠損処理（債権放棄）により293千円減少など 【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）の減価償却により19,325千円減少 【工作物】 減価償却により521千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等 56.2%	給与関係費 25.3%	その他 18.5%
30年度	補助費等 51.7%	給与関係費 31.1%	その他 17.2%
29年度	補助費等 43.0%	給与関係費 31.9%	その他 25.1%

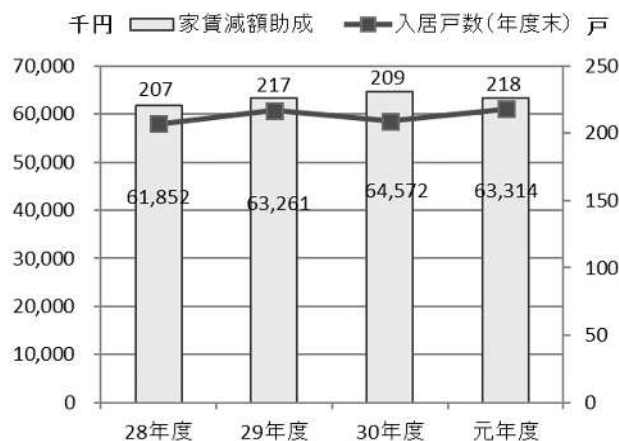
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	23	-	延 109	9
	金額	159,236	-	835	1,220
うち時間外手当		5,690			
30年度	人数	19	-	延 132	8
	金額	142,870	-	665	1,135
うち時間外手当		7,975			
対前年度	人数	4	-	△延 23	1
	金額	16,366	-	170	85
うち時間外手当		△ 2,285			

その他：【建築審査会委員、建築審査会専門調査員、建築紛争調停委員会委員】

7 個別分析

◆高齢者向け賃貸住宅の家賃減額助成及び入居戸数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	683円	664円	905円
区民一人あたりの資産額	755円	756円	725円
区民一人あたりの負債額	222円	200円	221円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図りました。
- ◆空き家の有効活用として、フードバンクの拠点を開設しました。
- ◆高齢者向け賃貸住宅の入居促進に努め、高い入居率を継続しています（令和元年度末97.3%）。
- ◆老朽住宅除却工事件数の増や令和元年台風15号・19号に係る住宅補修工事に対する助成の実施に伴い、補助費等が増加しました。
- ◆公営住宅関係費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。
- ◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆居住支援については、引き続き関係部署との情報共有・連携を図り、住宅確保要配慮者に対する相談体制の向上を図っていきます。
- ◆空き家の有効活用を進めていくため、区内全域の建築物を対象とした空き家等実態調査を行い、今後の取り組みを検討していきます。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や東京都の補助金を活用し、地域バランスを踏まえて整備を進めていきます。
- ◆公営住宅関係費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。
- ◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	5	款	項	目	特定事業	分類
		都市開発費	住宅費	住宅関係費	—	—

外部評価委員会評価	所属	都市開発部 住宅課
------------------	-----------	-----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">★</div> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">4.0</div>	
	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">★</div> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">3.8</div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%; margin-top: 5px;"> 効果的でない効果的である </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">★</div> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">4.0</div>	
	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%; margin-top: 5px;"> 的確でない的確である </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">★</div> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">4.0</div>	
4. 課題認識		○老朽建築の耐震化助成の促進が必要である。 ○今後は、高齢者向け賃貸住宅の入居者のさらなる高齢化や、台風による家屋の損壊被害などの増加が予想される。
5. 今後の事業推進	【特定事業のみ】 ・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%; margin-top: 5px;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>	/

総合評価 (評価項目の平均値)	3.95 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員会の意見	○住宅の耐震化と水害対策が喫緊の課題だと考える。
-------------------	--------------------------

質 問 等 事 項

○現在必要と思われる老朽住宅除却件数は、区内に何件くらいあるのか。

老朽住宅除却の対象となる昭和56年5月以前に建築されたものは、区内に約2万棟程度あるものと考えられます。

○高齢者向け賃貸住宅で、区が入居者管理をする物件とそうではない物件の相違とは何か。

区が入居者管理をする物件は、区が募集をかけて家賃補助をしている物件です。それ以外は家賃補助をしていない物件です。

○住宅確保要配慮者とは、どのような人を指すのか。

民間賃貸住宅の確保に特に配慮が必要な高齢者、障害者、子育て世帯、低所得者などを指します。

○区内での、住宅確保要配慮者はどれくらいか。

高齢者世帯としては、約1万3千世帯が該当すると考えています。なお、住宅確保要配慮者全体の対象人数等については、居住支援協議会において整理及び検討を行っているところです。

○高齢者向け賃貸住宅の対象者はどういう人たちか。

60歳以上の単身者または夫婦世帯、区内に引き続き3年以上居住または3親等内親族が区内に3年以上居住する者を有する方で、自立した生活ができる人です。

○木造住宅密集地域の整備促進事業との関係は。

本区では災害に強いまちを目指し、様々なまちづくり事業を進めています。木造密集地域内の重点整備地域(不燃化特区)では助成率を引き上げるなどの対応を行っています。

【令和元年度 環境部 環境推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目		特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	環境推進費		環境事務費	

1 事業の目的

- ◆地域や警察等と連携を深めながら、総合的な防犯まちづくりを進めていき、犯罪のない、区民誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ◆自転車盗や振り込め詐欺の被害防止対策を強化・推進し、体感治安の向上と犯罪認知件数のさらなる減少を目指します。

2 事業の基本情報

- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。
- ◆区民の防犯意識を高める取り組みを実施していくこと。
- ◆青少年の健全育成に向けた活動を展開していくこと。
- ◆地域で行う自主防犯活動に対する支援を行っていくこと。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの設置支援、自動通話録音機給付事業、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
犯罪認知件数(件)	6,887	5,902	5,431	4,717	江戸川区内の刑法犯罪認知件数 数字は暦年の数字
防犯カメラ設置台数(台)	354 (34)	396 (42)	525 (129)	625 (100)	上段は設置台数累計 下段は各年度の設置台数

- 成果の説明
- ◆平成15年に「江戸川区安全・安心まちづくり運動大綱」が策定されて以降、区内では地域・警察・区等との連携により安全・安心まちづくりに関する様々な取り組みが行われ、区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から約74%減少しており、さらに平成15年から17年連続での減少となっています。地域の安全は「人の目」が大切なことから、様々な団体へ防犯パトロールの依頼を行い、H29年4月の433団体からR2年3月末時点では767団体と大幅に増加しました。特殊詐欺認知件数は増加傾向にありましたが、令和元年度は、自動通話録音機緊急給付事業を実施し減少しています。
 - ◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等町中における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	42,041	41,722	41,193	△ 529	地方税	0	0	0	0
物件費	36,623	37,630	69,673	32,043	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	29,997	30,924	35,373	4,449	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	9,902	29,597	31,561	1,964
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	16,890	48,361	39,401	△ 8,960	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	386	372	372	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,288	29,969	31,933	1,964
賞与・退職引当金繰入額	18,713	4,502	3,685	△ 817	行政収支差額 I=H-G	△ 103,978	△ 102,246	△ 122,019	△ 19,773
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	114,266	132,215	153,952	21,737	通常収支差額 K=I+J	△ 103,978	△ 102,246	△ 122,019	△ 19,773
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 103,978	△ 102,246	△ 122,019	△ 19,773

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【物件費】	自動通話録音機緊急給付事業28,147千円、安全・安心パトロール委託33,354千円など		【物件費】	自動通話録音機緊急給付事業経費の28,147千円、安全・安心パトロール委託の契約内容の見直しにより3,416千円増加など
	【補助費等】	防犯カメラ整備事業補助金37,816千円など		【補助費等】	防犯カメラの設置台数が減少したことにより防犯カメラ整備事業補助金が8,966千円減少
【都支出金】	地域における見守り活動支援事業都補助金21,962千円、防犯設備整備区市町村都補助金1,794千円など	【都支出金】	防犯カメラの設置台数が減少したことにより地域における見守り活動支援事業補助金が7,546千円減少など		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(都・区負担分)	元	101	台	54	△ 13	元年度 都・区負担額 37,816千円(都・区補助率11/12)
	30	129		67	45	30年度 都・区負担額 46,782千円(都・区補助率11/12)
	29	42		22	7	29年度 都・区負担額 15,246千円(都・区補助率11/12)
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(区実質負担分)	元	101	台	20	△ 5	元年度 区実質負担額 14,060千円(区実質補助率1/3)
	30	129		25	11	30年度 区実質負担額 17,274千円(区実質補助率1/3)
	29	42		14	8	29年度 区実質負担額 9,772千円(区実質補助率1/3)

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,455	2,485	30
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,455	2,485	30
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	36,795	34,399	△ 2,396
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	36,795	34,399	△ 2,396
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,250	36,884	△ 2,366
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 39,250	△ 36,884	2,366
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,250	△ 36,884	2,366
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 45.3%	給与関係費 26.8%	補助費等 25.6%	その他 2.3%
30年度	補助費等 36.6%	給与関係費 31.6%	物件費 28.5%	その他 3.3%
29年度	給与関係費 36.8%	物件費 32.1%	補助費等 14.8%	その他 16.3%

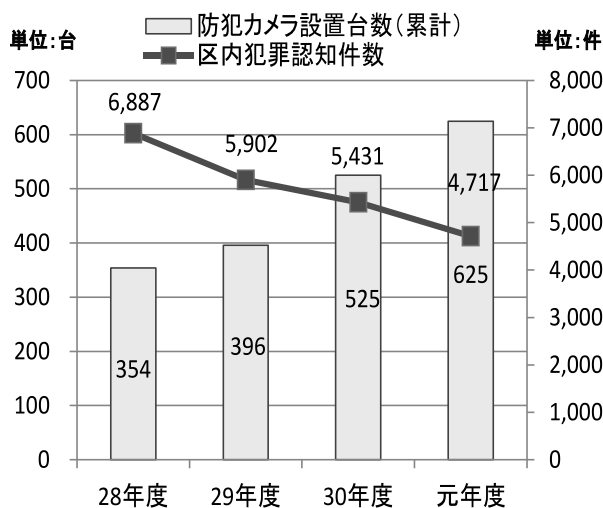
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.8	1.0	延 38.0	-
	金額	37,771	3,422	134	-
30年度	人数	4.9	1.0	-	-
	金額	37,951	3,421	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	延 38.0	-
	金額	△ 180	1	134	-

7 個別分析

◆防犯カメラ設置台数(累計)と区内犯罪認知件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「安全・安心まちづくり運動」に関わる経費のうち、安全・安心パトロール委託費(青色回転灯装着車両による巡回パトロール)(25.3%)と防犯カメラ整備事業補助金(13.3%)の割合が大きくなっています。
 - ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
- ※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成15以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
- 令和元年度に特殊詐欺対策として、「自動通話録音機緊急給付事業」を行いました。今後も行政として、高齢者の安心な生活を守っていく手立てを講じて参ります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	6	款	項	目	特定事業	分類
		環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費	D

外部評価委員会評価	所属	環境部 環境推進課
------------------	----	-----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	
	5.0	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	
	4.2	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均  効果的でない 効果的である	
	4.4	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均  的確でない 的確である	○特殊詐欺対策について、時代に合った対策になっている。
	4.6	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均  事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	
	4.6	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.56 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員会の意見	<p>○目に見える形で犯罪件数が減少していることは高く評価できる。ただ、事業目的の中に「体感治安の向上」を目指すということが謳われているが、具体的に指標化できると良い。</p> <p>○防犯カメラの設置件数と犯罪認知件数が見事に反比例していて気持ちよい。自転車盗防止の運動を中学生と大人が力を合わせ取り組んでいるのは、将来の犯罪抑止にも結びつくのではと思う。</p> <p>○犯罪認知件数が減少していることは望ましいことである。青色回転灯装備車両による巡回パトロールの効果はあるのか。警察との連携が十分に区民に伝えられていないように感じる。</p> <p>○区民にとって、安全安心は最重要事項である。これからは特殊詐欺対策も非常に重要になる。</p>
-------------------	---

質 問 等 事 項

○現在区内に、どれくらいの防犯カメラが設置されているか。

令和2年4月1日現在、区の補助事業により設置された防犯カメラは625台です。また、区が区施設や小中学校に設置した防犯カメラが2,000台以上あります。

○防犯カメラの耐用年数はどれくらいか。

概ね7年です。

○現在考えている、江戸川区内の防犯カメラ設置必要台数はどれくらいか。

区内には、町会や自治会が設置しているものと、区が学校や公園へ設置したものに比べ、民間独自設置の防犯カメラが相当数あります。今後は区として更に防犯カメラの設置を推進していく考えであり、必要台数についても検証していきます。

○区教育委員会事務局の通学路監視に係る防犯カメラとの関連性は。

通学路監視カメラは登下校時の児童・生徒の安全確保のために、一方、街頭防犯カメラは、安全安心なまちづくりのために設置しており、相互に補完・連携できるように配慮しています。

○防犯カメラ設置による効果は。

防犯カメラは、犯罪を未然に防ぐ心理的な抑止効果があります。また、犯罪が発生した際、録画画像が客観的な証拠として捜査及び犯人検挙に寄与しています。

○青色回転灯装着車両による巡回の効果は出ているのか。(パトカーの方が効果があるのでは)

青色回転灯装着車両が巡回することで、いたずらや犯罪の抑止効果があります。犯罪発生のおそれがあれば注意喚起などを行い、必要に応じて警察へ連絡を行います。町会等からの要請を受け、重点的にその地域を回ることもあり、効果は出ていると認識しています。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費	

1 事業の目的

◆プールの適切な施設管理・運営をとおして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 事業の基本情報

事業内容	開設場所	西小松川小学校プール（平成2年から松江プール廃止に伴う代替として開設） 上小岩小学校プール（平成17年から小岩プール廃止に伴う代替として開設）	受益者負担	年度	利用者負担額
	開設時間	10：00～16：00（入替制） 《1回目/10：00～11：00、2回目/11：30～13：30、3回目/14：00～16：00》		27年度	309,000円
	利用者負担額	大人（高校生相当以上）：100円（1時間） 小人（小・中学生）：20円（1時間）		28年度	279,000円
				29年度	247,000円
			30年度	49,000円	
			元年度	82,300円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校プールの利用者数は平成29年度に比べ203人増加しましたが、運営にあたっては多額のコストを要しているため、今後の管理・運営について検討する必要があります。
◆平井プールを廃止したことにより、プール全体の利用者数が大幅に減少しました。また、学校プールの利用者数について、1日平均約80人と少ないので、開設期間や実施時期の見直し、利用促進に向けた周知方法の改善を実施するとともに、費用対効果の観点からも今後のプール事業の在り方そのものを検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	6,259	5,398	1,522	2,447	プールの利用者数。（幼児を除く）
利用料金収入（千円）	279	247	49	82	プールの利用料金収入。
成果の説明	◆利用者数が減少傾向にある中で、令和元年度は施設利用者が925人（60.8%）、利用料金収入が33千円（67.3%）と、それぞれ増加しました。 ◆平成29年度に平井プールの営業を廃止した影響は大きく、対29年度比は利用者数は△2,951人、料金収入も△165千円と、大きく減少しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,352	5,613	4,850	△ 763	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	10,703	5,172	9,826	4,654	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	8,611	4,224	8,878	4,654	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	38	34,020	0	△ 34,020	国庫支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	247	49	0	△ 49	△ 49
	賞与・退職引当金繰入額	2,315	314	271	△ 43	その他	0	0	82	82	82
	その他	0	0	0	0	小計 H	247	49	82	33	33
小計 G	19,407	45,119	14,947	△ 30,172	行政収支差額 I=H-G	△ 19,160	△ 45,070	△ 14,865	30,205	30,205	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	428	411	△ 17	通常収支差額 K=I+J	△ 19,160	△ 45,070	△ 14,865	30,205	30,205	
					特別収入 小計 M	0	428	411	△ 17	△ 17	
					当期収支差額 O=K+N	△ 19,160	△ 44,642	△ 14,454	30,188	30,188	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 プール管理委託料4,320千円、平井プールのPCB機器の廃棄費用4,558千円 など	【物件費】 平井プールのPCB機器の廃棄費用4,558千円の増 など
【その他収入】 利用料金収入82千円	【維持補修費】 平成30年度は平井プールの解体があったため、比較すると34,020千円の減。
	【使用料及び手数料、その他収入】 令和元年度より、利用料金収入を体育施設使用料から雑入に変更したため差異が発生。

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	元	2,447	人	4,246	△ 3,046	利用者の増により、利用者1人あたりのコストが3,046円の減。
	30	1,522		7,292	3,697	
	29	5,398		3,595		
1日あたりのコスト	元	18	日	577,167	△ 39,444	業務の見直しにより職員の給与費が減少したため、1日あたりのコストが39,444円の減。
	30	18		616,611	293,161	
	29	60		323,450		

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	314	271	△ 43
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	314	271	△ 43
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,542	3,739	△ 803
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,542	3,739	△ 803
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,855	4,011	△ 844
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,855	△ 4,011	844
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,855	△ 4,011	844
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 65.7%	給与関係費 32.4%	その他 1.9%
30年度	維持補修費 75.4%	給与関係費 12.4%	物件費 11.5%
29年度	物件費 55.1%	給与関係費 32.7%	その他 12.2%

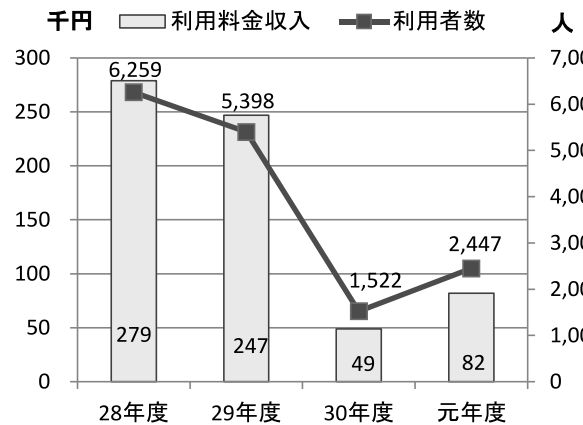
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,850	-	-	-
30年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,613	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 763	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	1.3%	0.1%	0.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数が増え、それに伴う利用料金が増加したものの、利用料金が低額（大人100円/1時間・子ども20円/1時間）で大幅な収入増が見込めないため、利用者1人あたりのコストは依然として高い傾向にあります。具体的には、利用料金収入約8万円に対し運営経費が1,000万円を超えており、受益者負担率も0.5%となっています。
- ◆運営にあたっては、学校施設を使用していることもあり、開設期間が限られていることや、利用実態もほとんどが地元の方の利用で占めており、運営体制のあり方を見直す必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ここ2年間は学校施設のみを利用した運営で実施してきましたが、学校側との日程調整に苦慮しており、開設期間も10日間程度といった小規模の開設となっています。平成30年度に比べ利用者が増えているものの、毎年多額のコストを要しており、利用者1人あたりのコストと実際の利用料金には依然として差があります。
- ◆令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止により、学校のプール開放が行われないため本事業を中止しました。また、令和4年度より上小岩小学校の改築が行われる予定です。校内にある遺跡の発掘調査の状況により工期がいつまでになるか分からないことや校舎内に新たに設置されるであろうプールを利用できるかが不透明であること、加えて前述の収支状況などから、事業継続について早急に検討する必要があります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	7	款	項	目	特定事業	分類
		文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費	C

外部評価委員会評価	所属	文化共育部 スポーツ振興課
-----------	----	---------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である 3.2	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である 3.0	○「施設利用者数」や「利用料金収入」が「事業の目的」に繋がっていない。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均  効果的でない 効果的である 1.8	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均  的確でない 的確である 4.4	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均  事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき 1.8	○事業継続について早急に検討する必要あり。

総合評価 (評価項目の平均値)	2.84 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員会の意見

○プールの質的向上を図り、受益者負担比率を上げる必要がある。
○プールでの水遊びは、子どもにとって良い思い出になる。安全に思い出作りができれば良いが、受益者数と費用を考えると難しい課題である。
○児童・生徒でない区民が学校のプールを利用することはいかがかと思う。

質 問 等 事 項

○利用者のうち、保護者の人数は。

令和元年度の大人(高校生相当以上)の利用者数が417名であり、そのうち、保護者同伴が必要な幼児の利用者数が228名となっています。ただし、保護者1人に対し、複数の幼児の利用や小・中学生の利用による同伴の可能性もあるため、正確な人数は不明です。

○学校建設(改築)にあたり、プールの設置は必須なのか。また、地域からのプールの需要は。

改築にあたり、学校施設内へのプールの設置は必須要件ではありません。また、プールの需要については、ニーズはあるものの近隣にプールを備えた区の施設があるため、そこで代用できると考えております。

【令和元年度 生活振興部住基・個人番号制度推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号 制度推進費	-

1 組織目標

- ◆区民に理解が得られる仕事や対応をしているか常に意識を持って職務に取り組みます。
- ◆マイナンバーカードの発行数23,000枚を目指します。
- ◆住民基本台帳システム・ネットワークほか、各種システムの安定稼働や適切な運用管理に努めます。
- ◆情報政策課及びマイナンバー利用事務担当課との連携を図ります。
- ◆個人情報の適切な管理、保護、守秘事務の徹底を行います。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
- ◆住居表示に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定したシステム稼働により、住基業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、システム関連経費を必要最小限にするための業務運用を検討します。
- ◆デジタル手続法の公布・施行によりマイナンバーカードの利用機会が増大するとともに、デジタル・ガバメント関係会議において「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、マイナンバーカード交付枚数を増やすための取り組みが必要となっています。マイナンバーカード交付促進キャンペーンの実施・効果的なPRの実施等により、更なるマイナンバーカード交付枚数の向上に向けた体制を検討します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数(枚)	70,973 (58,791)	93,739 (22,766)	115,441 (21,702)	137,781 (22,340)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数(枚)	26,333	33,434	40,261	46,333	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。

- 成果の説明
- ◆マイナンバーカード延べ交付枚数：区交付率は19.74%、全国交付率は15.94%、特別区交付率は21.49%です。
(交付枚数：令和2年3月31日時点、人口：平成31年1月1日時点)
 - ◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
 - ◆コンビニ交付枚数：令和元年度は46,333枚で、平成30年度と比較して6,072枚増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	140,138	137,778	137,676	△ 102	地方税	0	0	0	0
物件費	357,687	296,015	354,311	58,296	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	320,322	257,624	301,429	43,805	国庫支出金	105,905	90,997	122,657	31,660
維持補修費	119	0	0	0	都支出金	1,195	2,685	1,174	△ 1,511
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	66,436	67,974	123,375	55,401	使用料及手数料	10,239	12,434	14,401	1,967
減価償却費	131	131	131	0	その他	406	387	373	△ 14
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	117,745	106,503	138,606	32,103
賞与・退職引当金繰入額	60,651	24,737	27,097	2,360	行政収支差額 I=H-G	△ 507,417	△ 420,132	△ 503,985	△ 83,853
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	625,162	526,635	642,590	115,955	通常収支差額 K=I+J	△ 507,417	△ 420,132	△ 503,985	△ 83,853
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,386	6,957	1,571
特別収支差額 N=M-L	0	5,386	6,957	1,571	当期収支差額 O=K+N	△ 507,417	△ 414,746	△ 497,028	△ 82,282

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 中間サーバー・団体内統合宛名システムに係る委託128,513千円、住民基本台帳ネットワークシステムに係る委託106,626千円など	【委託料】 住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレース対応等により28,968千円増加など
【補助費等】 地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金94,467千円など	【補助費等】 通知カード・個人番号カード関連事務の交付金増額により40,441千円増加など
【国庫支出金】 個人番号カード交付事業費補助金91,508千円など	【国庫支出金】 個人番号カード交付事業費補助金増額により40,647千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138,606	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	635,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 497,290	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 497,290	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	497,290

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,104	8,892	788
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,104	8,892	788
固定資産 H	263	131	△ 132	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	120,103	118,922	△ 1,181
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	263	131	△ 132	退職給与引当金	120,103	118,922	△ 1,181
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	128,207	127,814	△ 393
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 127,945	△ 127,682	263
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 127,945	△ 127,682	263
資産の部合計 I=G+H	263	131	△ 132	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	263	131	△ 132

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【工作物】 区内120か所に設置している地域案内板131千円	【工作物】 減価償却により132千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

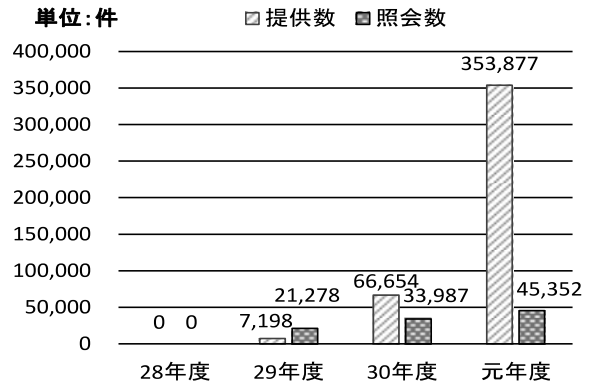
元年度	物件費 55.1%	給与関係費 21.4%	補助費等 19.2%	その他 4.3%
30年度	物件費 56.2%	給与関係費 26.2%	補助費等 12.9%	その他 4.7%
29年度	物件費 57.2%	給与関係費 22.4%	補助費等 10.6%	その他 9.8%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	17	1	延 596	-
	金額	134,176	3,501	3,150	-
	うち時間外手当	6,881			
30年度	人数	16	1	延 470	-
	金額	134,233	3,545	2,415	-
	うち時間外手当	9,224			
対前年度	人数	1	0	延 126	-
	金額	△ 57	△ 44	735	-
	うち時間外手当	△ 2,343			

7 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	899円	755円	918円
区民一人あたりの資産額	1円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	187円	184円	183円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度はマイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数は13万枚を超えました。
- ◆マイナンバー制度の情報連携について、令和元年度は日本年金機構による情報照会・情報提供が開始されたことに伴い、特に情報提供数が大幅に増加しました。
- ◆住基・個人番号制度推進課は、住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が大半の割合を占めています。令和元年度は住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレースや証明書コンビニ交付システムの自治体共同利用型サービス利用開始に伴う移行作業を行ったため、一時的に委託料が増加しました。
- ◆番号制度関係事務においては、地方公共団体情報システム機構へ個人番号カードの作成など一部事務委任を行っています。委任に基づき機構に支払う交付金は、個人番号カード交付事業費補助金により、国から全額補助を受けています。個人番号カード交付にかかる経費についても個人番号カード交付事務費補助金を受けており、令和元年度は、ほぼ対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け、関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル手続法の公布・施行によりマイナンバーカードの利活用機会が拡大するとともに、デジタル・ガバメント閣僚会議において「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、マイナンバーカード普及のための一層の取り組みが必要になっています。マイナンバーカード専用窓口の設置や効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、さらなるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

質 問 等 事 項

○住民票、印鑑証明のコンビニ交付以外に、マイナンバーカードの使い道はあるのか。

令和2年5月以降の特別定額給付金申請においては、マイナンバーカードによるオンライン申請を実施しました。また、令和2年9月からは、マイナポイントの利用開始、令和3年3月からは、マイナンバーカードによる健康保険証利用が可能となります。今後、国の動向も見ながら、様々なカードとの一体化などの検討を進め、カードの利活用の機会拡大に取り組んでまいります。

○マイナンバーカードの有効期間は10年、電子証明書の有効期間は5年となっているが、有効期間を一致させるべきではないか。また、更新手続きはどれくらい行われているのか。

カードの有効期間が10年間となっているのは、旅券等顔写真付身分証明書の更新に要する住民の負担軽減のためです。これに対し、電子証明書の有効期間が5年間となっているのは、有効期間を長期化すると、計算機処理能力の向上や暗号解読技術の進歩により暗号アルゴリズムの安全性が低下することから電子証明書の安全性・信頼性を維持するためです。なお、区全体では月に1,500～2,000件ほどの更新申請が行われています。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	B分類
	款 福祉費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1 事業の目的

◆中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な方に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考	福祉作業所…【定員】75名【開所時間】8:50~16:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3) 分室(ペリソイズ)…【定員】20名【開所時間】8:50~16:00
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外				
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	143,323千円		
建設年月日	昭和46年4月1日外	減価償却累計額	133,825千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内外に、民間就労継続支援B型事業所が増加していることで、新規利用者の入所が減少しています。障害者が自分の適性のある作業種目を幅広く選べるように、一事業所として民間では提供が難しい作業種目の確保、開拓をすることが必要だと思われます。
- ◆福祉作業所本館は建設されて48年経過しており、老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	12,086	11,913	12,475	12,533	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	52.4	51.6	54.0	55.4	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	48 17	43 15	47 15	46 17	福祉作業所4/1現在の登録者数 分室4/1現在の登録者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆日々、作業に取り組むことを楽しみに通所する利用者に対して、安定した作業種目の提供や、余暇活動を適宜に行い、また作業動線を見直す等、より利用しやすい環境を整えた事により、利用率も上昇しました。 ◆民間事業所も増加しており、その中で利用率は低迷していますが、共存として区立施設の役割を果たしています。 ◆福祉作業所令和元年度月額平均工賃：12,966円 【江戸川区内就労継続B型平成30年度月額平均工賃】11,541円 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
	物件費	125,559	131,707	137,295	5,588	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,296	1,576	1,728	152	行政都支出金	0	0	324	324
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	29	110	28	△ 82
	減価償却費	2,452	2,728	2,792	64	その他	61,131	65,372	66,599	1,227
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	61,160	65,482	66,951	1,469
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	行政収支差額 I=H-G	△ 69,704	△ 74,991	△ 76,080	△ 1,089
	その他	0	3,216	0	△ 3,216	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	130,864	140,473	143,031	2,558	通常収支差額 K=I+J	△ 69,704	△ 74,991	△ 76,080	△ 1,089
	特別費用 小計 L	0	0	127	127	特別収入 小計 M	8,352	0	3,173	3,173
特別収支差額 N=M-L	8,352	0	3,046	3,046	当期収支差額 O=K+N	△ 61,352	△ 74,991	△ 73,034	1,957	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】	指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)137,295千円		【物件費】 利用者増に伴い人件費等5,588千円増加
	【維持補修費】	指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)1,728千円		【その他(行政費用)】 ブロック塀撤去及びフェンス設置工事終了により3,216千円減少
【その他(行政収入)】	自立支援給付費事業収入66,599千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政収入)】 利用率の上昇により自立支援給付費事業収入1,227千円増加		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	元	12,533	人	11,412	152	利用率とともに行政費用も増加した事により、一人あたりのコストが152円増加しました。 (純コスト6,070円)通常収支差額/実績人数
	30	12,475		11,260	275	
	29	11,913		10,985	△ 364	
開所日数1日あたりコスト	元	238	日	600,971	22,892	行政費用が上昇した事により、一日あたりのコストが22,892円増加しました。
	30	243		578,078	39,543	
	29	243		538,535	△ 25,955	

④貸借対照表

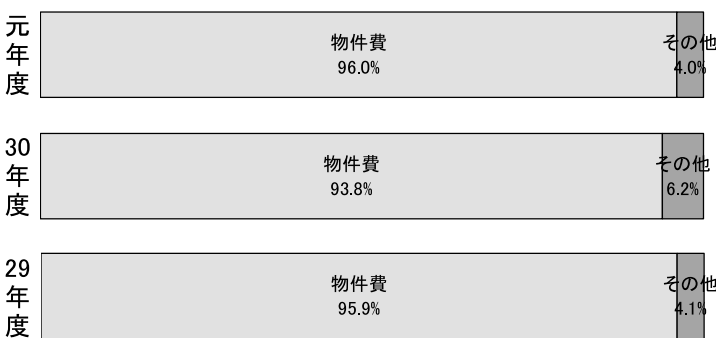
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	70	72	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	203,624	188,807	△ 14,817	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	24,314	9,497	△ 14,817	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	202,502	187,731	△ 14,771
その他	4,126	4,126	0	正味財産の部合計 M=I-L	202,502	187,731	△ 14,771
資産の部合計 I=G+H	203,624	188,807	△ 14,817	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	203,624	188,807	△ 14,817

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【土地】	【建物】		【建物】	【その他(固定資産)】
	福祉作業所土地175,184千円		減価償却により14,817千円減少		
	福祉作業所建物9,497千円				
	重要物品(冷蔵庫等)4,126千円				

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



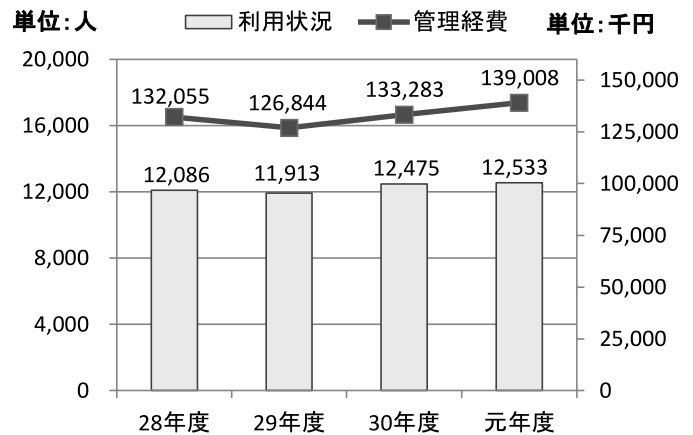
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	91.7%	82.7%	93.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度から、指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆指定管理者導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自家製食品の販路の拡大により、利用者の工賃額の維持、向上に努めることができました。
- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気100%、水道99%、ガス106%、コピー用紙107%、一般廃棄物110%、産業廃棄物91%
- ◆指定管理業務評価【A】
- ◆令和元年度施設利用満足度調査【満足度88%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆本館は建設されて49年経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	9	款	項	目	特定事業	分類
		福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	B

外部評価委員会評価	所属	福祉部 障害者福祉課
------------------	-----------	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	
	4.6	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	○利用者数のみでなく、利用者とその家族の満足度等も指標に入れてほしい。
	3.6	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均  効果的でない 効果的である	○一人あたりの年間経費がかかり過ぎていると感じる。 ○1作業所に毎年1.3億円もかかっている。
	3.6	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均  的確でない 的確である	○光熱費などの費用管理は重要だが、そこに意識が行き過ぎないようにすべきである。
	4.2	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均  事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	○事業収入はどうなっているのか。
	4.8	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.16 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員会の意見	<p>○本館の老朽化に伴う改修・建て替えが必要になるとみられるが、その際に通所の利便性を考え、2～3か所に分散することも必要なのではないかと。</p> <p>○工賃が以前の数字より上がってはいるが、もっと多くの工賃を支給できるようになって欲しい。ドーナツの出張販売の回数や出張販売できる施設を増やし、自助の意識も高められればと思う。</p> <p>○人の生きがいに関する費用だと考える。利用者に充実した人生を送っていただくためにも頑張ってもらいたい。</p> <p>○区内にいる対象者に、この仕組みの良さをどう伝え、参加してもらおうかが重要である。</p> <p>○費用対効果については、他区との比較・分析をしてほしい。</p>
-------------------	--

質 問 等 事 項

○5 財務情報①行政コスト計算書における「減価償却費2,792千円」と④貸借対照表における「【建物】減価償却により14,817千円減少」との整合性がわからない。

分室(小岩共育プラザ内、ベリーソイズ)について、平成30年度にふれあいセンターの所属換えを行った際に、当初の取得費で資産計上をしてしまったため、令和元年度では減価償却を行った資産評価に改めたことにより、差が生じてしまいました。なお、平成30年度に計上すべき建物の資産計上額は12,289千円です。

○区内に対象者がどの程度いるのか。

就労継続B型利用者は1,114名です。なお、就労継続B型事業所は36か所となっています。(令和2年5月末現在)

【令和元年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	D分類
	子ども家庭部	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	事業内容 保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約320人で、これまで17,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月	
保育ママ人数	約160人	
保育ママ要件	資格等と年齢	
利用者負担額	月額17,000円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していく必要があります。
◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
保育ママ人数 (人)	200	193	176	159	年度末の人数です。
受託児数 (人)	389	381	329	322	年間利用者数です。
巡回指導回数 (回)	1,172	1,233	975	1,126	年間巡回指導件数です。

成果の説明
◆保育ママの人材確保のため、新規認定研修を年2回行い、令和元年度は5人の保育ママを新たに認定しました。
◆保育サービス出張説明会などを通して制度の魅力発信に努め、159人の保育ママで、年間322人の受託を行いました。
◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年16回実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	47,495	58,395	74,115	15,720	地方税	0	0	0	0	
	物件費	15,956	18,688	22,832	4,144	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	6,396	9,308	12,579	3,271	行政収入	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	9,318	11,343	14,178	2,835	
	補助費等	439,514	362,668	365,637	2,969	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	155	155	155	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	145	149	190	41	
	賞与・退職引当金繰入額	19,397	17,413	25,336	7,923	小計 H	9,463	11,492	14,368	2,876	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 513,053	△ 445,826	△ 473,707	△ 27,881	
小計 G	522,516	457,318	488,075	30,757	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 513,053	△ 445,826	△ 473,707	△ 27,881		
特別収支差額 N=M-L	1,083	0	0	0	特別収入 小計 M	1,083	0	0	0		
					当期収支差額 O=K+N	△ 511,970	△ 445,826	△ 473,707	△ 27,881		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 保育ママへの補助金349,749千円、報償費13,466千円、傷害保険料1,206千円、賠償責任保険料1,152千円など	【補助費等】 年間累計受託児数が増加したことにより2,969千円増加
【物件費】 保育システム保守委託料12,579千円、貸与物品等購入費5,484千円、研修用等食糧費1,131千円など	【物件費】 システム委託契約金額が上がったことや保育ママ室開設などにより4,144千円増加
【都支出金】 認可外保育施設利用支援事業補助金6,415千円、保育力強化事業補助金5,099千円、貸与物品購入に対する補助金2,319千円、保育補助金345千円	【都支出金】 認可外保育施設利用支援事業補助金の補助率が引き上がったことなどにより2,835千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの月次平均コスト	元	2,837	人	172,039	△ 1,319	年間累計受託児数が増加したことにより、前年度より1,319円減となりました。
	30	2,638		173,358	18,767	
	29	3,380		154,591	—	
保育ママ一人あたりの年間コスト	元	159	人	3,069,654	471,256	保育ママ室の開設、職員体制の強化等に伴い、行政費用が増加したため、前年度より471,256円増となりました。
	30	176		2,598,398	△ 108,939	
	29	193		2,707,337	—	

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,711	4,895	1,184
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,711	4,895	1,184
固定資産 H	773	619	△ 154	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	56,671	69,815	13,144
建物	773	619	△ 154	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	56,671	69,815	13,144
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	60,382	74,710	14,328
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 59,609	△ 74,091	△ 14,482
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,609	△ 74,091	△ 14,482
資産の部合計 I=G+H	773	619	△ 154	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	773	619	△ 154

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 宇喜田保育ママ室619千円	【建物】 減価償却により154千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	その他
元年度	74.9%	25.1%
30年度	79.3%	20.7%
29年度	84.1%	15.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	9.6	-	-	-
	金額	74,115	-	-	-
30年度	人数	7.5	-	-	-
	金額	58,395	-	-	-
対前年度	人数	2.1	-	-	-
	金額	15,720	-	-	-

7 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを5人認定し、年間322人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間約1,100回の巡回指導と研修会を実施しました。
- ◆清新町保育ママ室を保護者の希望の多い葛西地域に開設しました。(令和元年10月開設)
- ◆認可保育所等の新設による0歳児保育の受け皿拡大や育児休業の延長等のため、受託児数が減少傾向にありましたが、令和元年度は前年度に比べ、年間累計受託児数が199人増加しました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、年間累計受託児数が多いほど、受託児一人あたりのコストは下がる傾向にあり、受託児一人あたりの月次平均コストが前年度より1,319円減となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。
また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	10	款	項	目	特定事業	分類
		子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	D

外部評価委員会評価	所属	子ども家庭部 保育課
-----------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	<p>・目的、目標の設定が適切であるか</p> <p>1 2 3 4 5</p> <p>_____★_____</p> <p>適切でない 適切である</p> <p>平均 4.6</p>	○保育される側の子どもにとっては、家庭における保育は大変望ましいと思うが、社会環境の変化などによって、受け入れる側も年々充実を見ている。
	<p>・成果指標の設定が適切であるか</p> <p>1 2 3 4 5</p> <p>_____★_____</p> <p>適切でない 適切である</p> <p>平均 3.8</p>	
3. 費用対効果	<p>・適切な費用で効果的に行われているか</p> <p>1 2 3 4 5</p> <p>_____★_____</p> <p>効果的でない 効果的である</p> <p>平均 3.6</p>	○受託児数は減少しているようだが、江戸川区の出生人数との比率も成果指標に入れてほしい。
	<p>・今後の課題認識が的確であるか</p> <p>1 2 3 4 5</p> <p>_____★_____</p> <p>的確でない 的確である</p> <p>平均 4.2</p>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	<p>・継続して事業を推進すべきか</p> <p>1 2 3 4 5</p> <p>_____★_____</p> <p>事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき</p> <p>平均 4.8</p>	○受託児と保育ママの需給バランスが課題である。 ○時代は大きく変化しており、潜在需要は大きいはず。 ○素晴らしい制度とは思いますが、そろそろ見直しの時期ではないか。

総合評価 (評価項目の平均値)	4.20 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員会の意見
○保育ママへの巡回・研修は重要であるが、同時に利用者からのヒアリング等により各種課題を発見・対応する必要もあるのではないかと。
○数年前までは保育ママと子ども達が公園などで遊んだり散歩したりする光景が見られた。最近は見受けられない。保育ママの減少などもあり、制度そのものが経年変化してきているとも考えられる。
○保育ママ制度は、他地域でも行われていると思うが、江戸川区は大変にうまくいっている制度ではないか。江戸川区が誇れる制度として、これからもより時代に合った制度にしてほしい。
○区民がどの程度保育ママのことを理解しているかが気になる。保育ママの候補者を見つけるためにも、広報が必要である。

質 問 等 事 項

○保育ママの人数が年々減少している理由は。

自己都合による一般退任が、年々増加しているためです。

○潜在需要も含め、実際の需要はどれくらいあるのか。

令和元年度の申込乳児数580名のうち、申込後の申請取り下げを除く409名が実質的な申込乳児数となります。

○保育ママの資格要件は。

以下のすべての条件を満たす方となります。

- ・25歳以上、65歳までの女性(69歳まで定年延長あり)
- ・子育ての経験があるか、保育士、幼稚園教諭などの資格を有している方
- ・愛情深く、子育てに熱意をもっている方
- ・保育室として、自宅に9.9㎡(6畳)以上の部屋を確保できる方

○一人あたりの受託児のコストが月17万円は高いのではないか。

施設型の0歳児保育に比しても低コストで運営しており、必要な経費であると考えています。

【令和元年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費		保健衛生費		健康推進費		がん検診費	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託料 (千円)	増減率 (%)	事業内容
28年度	865,824	-	
29年度	819,205	△ 5.38	
30年度	818,126	△ 0.13	
元年度	795,678	△ 2.74	

◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。
 ◆胃がん検診は、30歳以上の方を対象としています。
 ◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本区のがん検診は、通年無料で実施しています。特に働き盛り世代ががんに罹患すると社会的な影響が大きいため、若い時期から受診を習慣付けていただくことが大切です。そのために、引き続き区内小・中学校での「がん予防出前教室」事業を通じた児童・生徒から親へのがん検診の大切さの働きかけなど、事業を多くの方に知っていただく取組みを行っていきます。また、40歳未満の区民健診におけるがん検診の同時受診の体制を充実させる等、受診しやすい環境も整備していきます。

4 事業の成果

成果指標		28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
胃がん	受診者数(人)	21,118	20,030	19,425	18,247	内容:X線(バリウム)検査と内視鏡検査の併用 対象:30歳以上
	受診率(%)	7.6	7.2	6.8	6.4	
肺がん	受診者数(人)	26,678	24,472	23,917	22,492	内容:X線検査、喀痰細胞診 対象:40歳以上
	受診率(%)	10.8	9.7	9.4	8.8	
大腸がん	受診者数(人)	21,326	20,681	21,190	20,654	内容:便潜血反応検査 対象:40歳以上
	受診率(%)	9.0	8.7	8.8	8.5	
乳がん	受診者数(人)	28,667	24,891	26,183	24,103	内容:マンモグラフィ検査と超音波検査の併用 対象:30歳以上の女性
	受診率(%)	18.2	15.7	16.4	15.0	
子宮頸がん	受診者数(人)	14,383	15,365	14,435	14,840	内容:視診、細胞診、内診 対象:20歳以上の女性
	受診率(%)	7.8	8.2	7.7	7.8	
前立腺がん	受診者数(人)	2,415	2,832	2,664	2,478	内容:血液検査 対象:60歳・65歳・70歳の男性
	受診率(%)	22.6	26.9	23.6	22.1	

◆令和元年度は指標とした6つのがん検診の受診率のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・前立腺がん検診は下がりましたが、子宮頸がん検診は0.1ポイント上がりました。
 ◆令和元年12月から胃がん検診の内視鏡検査を開始し、186人が受診しました。
 ◆子宮頸がん検診は妊婦健診の中でも実施しており、令和元年度は上記の受診者数とは別に3,011人が受診しました。
 ◆乳がん検診については40歳・4,908人、子宮頸がん検診については20歳・3,929人に対し受診勧奨を行い、乳がん検診は492人、子宮頸がん検診は280人が受診しました。(国庫補助事業)
 ◆大腸がん検診は、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の49,716人に受診勧奨を行い、3,129人が受診しました。(国庫補助事業)
 ◆口腔がん検診は、令和元年度 3,287人が受診しました。著名人の舌がん公表により受診者が急増しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	12,982	13,354	11,030	△ 2,324	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	824,657	823,169	801,088	△ 22,081		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	819,205	818,126	795,678	△ 22,448		国庫支出金	3,699	3,009	3,200	191
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	3	3	1	△ 2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3,702	3,012	3,201	189
	賞与・退職引当金繰入額	4,824	1,557	782	△ 775		行政収支差額 I=H-G	△ 838,761	△ 835,068	△ 809,698	25,370
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	842,463	838,080	812,899	△ 25,181		通常収支差額 K=I+J	△ 838,761	△ 835,068	△ 809,698	25,370
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	0	0	1,488	1,488
	特別収支差額 N=M-L	0	0	1,488	1,488		当期収支差額 O=K+N	△ 838,761	△ 835,068	△ 808,210	26,858

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【物件費】 がん検診委託料795,678千円(江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会)など 【国庫支出金】 健康増進対策費国庫補助金3,200千円(乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん検診受診勧奨事業)	【物件費】 がん検診受診者数の減少により委託料が22,448千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人あたりコスト	元	102,814	人	7,906	133	
	30	107,814		7,773	△ 8	
	29	108,271		7,781	41	
	元				0	
	30				0	
	29					

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	874	782	△ 92
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	874	782	△ 92
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,459	10,111	△ 2,348
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,459	10,111	△ 2,348
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,333	10,893	△ 2,440
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 13,333	△ 10,893	2,440
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 13,333	△ 10,893	2,440
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	その他
	98.5%	1.5%
30年度	物件費	その他
	98.2%	1.8%
29年度	物件費	その他
	97.9%	2.1%

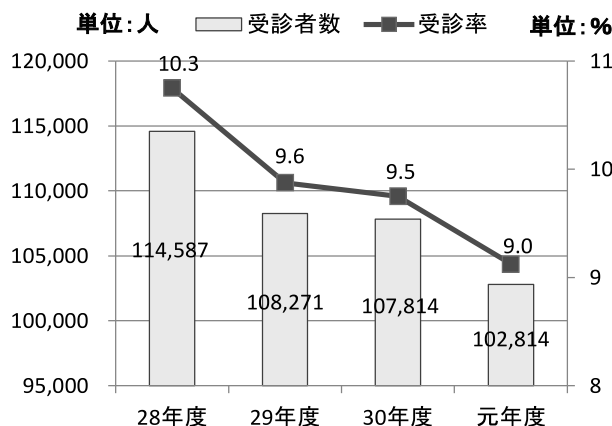
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.3	-	延 200.4	-
	金額	11,020	-	1,062	-
30年度	人数	1.6	-	延 155.0	-
	金額	13,345	-	1,102	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	延 45.4	-
	金額	△ 2,325	-	△ 40	-

7 個別分析

◆がん検診受診者数と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆受診者数・受診率向上への取り組み及び受診者の利便性を考慮し、平成29年度から7月・8月の医師会医療検査センターでの40歳未満の区民健診において、30歳以上の希望者に健康診査と胃がん・乳がん検診の同時受診を実施しています。令和元年度は周知・啓発により認知度も上がり健康診査受診者1,917人のうち1,080人の方ががん検診の同時受診がありました。
- ◆30年度と同様に各関係団体（各町会・自治会、江戸川区商店街連合会、食品衛生協会、理容・美容組合、公衆浴場組合）会員等に、個別に検診ナビ（周知チラシ）を配付し、9月の「がん予防推進月間」においては、がん検診受診勧奨ポスター・チラシを作成し、各町会・自治会を中心に広く周知を行いました。また、今年度より、生命保険会社3社と連携し、生命保険会社の外交員が訪問時にがん検診のチラシ配付などの個別勧奨を開始し、従来の方法と違った形の勧奨ができました。
- ◆国庫補助事業を活用し、乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診において個別の受診勧奨を行いました。勧奨対象者の受診率は平均受診率と比べると、若い世代の受診率が低い結果となりました。（乳がん：10.0%、子宮頸がん：7.1%）
- ◆財務について、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。今年度は2・3月がコロナウイルス感染症の影響で受診者が伸び悩み、委託料が22,448千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区のがん検診は受診者数・受診率ともに減少、横ばい傾向のため、現在の未受診者への勧奨の工夫が必要です。民間企業との連携で個別の受診勧奨の取組みを進めます。さらに区民健診・国保健診については、医療検査センターで受診することでがん検診も受診できることから対象者への勧奨通知にもその旨を記載し、周知を図ります。特に若い世代からの受診習慣が今後の定期的な受診につながるため、若年層の受診傾向について分析を行い、より効果的な受診勧奨を検討します。
- ◆国の指針に基づき、がん検診における精度の向上を図り、要精密検査受診者には速やかに通知し、がんの早期発見・早期治療の重要性を促してまいります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	11	款	項	目	特定事業	分類
		健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費	D

外部評価委員会評価	所属	健康部 健康推進課
------------------	-----------	-----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント																							
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">4.8</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">☆</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">適切でない</td> <td style="text-align: center;">適切である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.8	----- ----- ----- ----- -----					☆	適切でない				
1	2	3	4	5	平均																				
----- ----- ----- ----- -----					4.8																				
----- ----- ----- ----- -----					☆																				
適切でない					適切である																				
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">4.6</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">☆</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">適切でない</td> <td style="text-align: center;">適切である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.6	----- ----- ----- ----- -----					☆	適切でない				
1	2	3	4	5	平均																				
----- ----- ----- ----- -----					4.6																				
----- ----- ----- ----- -----					☆																				
適切でない					適切である																				
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">4.4</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">☆</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">効果的でない</td> <td style="text-align: center;">効果的である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.4	----- ----- ----- ----- -----					☆	効果的でない				
1	2	3	4	5	平均																				
----- ----- ----- ----- -----					4.4																				
----- ----- ----- ----- -----					☆																				
効果的でない					効果的である																				
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">4.8</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">☆</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">的確でない</td> <td style="text-align: center;">的確である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.8	----- ----- ----- ----- -----					☆	的確でない				
1	2	3	4	5	平均																				
----- ----- ----- ----- -----					4.8																				
----- ----- ----- ----- -----					☆																				
的確でない					的確である																				
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか																								
5. 今後の事業推進	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">4.8</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">☆</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業を見直すべき</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">一部事業を見直すべき</td> <td style="text-align: center;">継続して推進すべき</td> <td></td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.8	----- ----- ----- ----- -----					☆	事業を見直すべき		一部事業を見直すべき		継続して推進すべき
1	2	3	4	5	平均																				
----- ----- ----- ----- -----					4.8																				
----- ----- ----- ----- -----					☆																				
事業を見直すべき		一部事業を見直すべき		継続して推進すべき																					

総合評価 (評価項目の平均値)	4.68 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員会の意見	<p>○受診者数、受診率が減少傾向にある点が気にかかる。各種のメディアを通じて受診を促す必要がある。</p> <p>○区民の健康増進のため必要な検診であるにも関わらずなぜ受診数が伸びないのか。若年層は自分自身の健康に自信がある、または子育てなどに忙しいということが理由と思われる。年配者は、今さら面倒だと思っているだけかも知れない。民間企業との連携により、「行ってみたい」「行かなければ損だ」と思わせる検診になれば良いと思う。</p> <p>○非常に多くの方が利用している制度であり、がんの早期発見に寄与しているものとする。より一層の充実を望む。</p> <p>○「自分は元気で健康」「診断結果を知るのが怖い」「仕事が忙しい」など、なかなか受診しない人が多い。</p> <p>○健診には一定の経費がかかるので、受診者の減少を食い止めるためにも法人会や工場協会などに向けたPRが必要。</p>
-------------------	---

質 問 等 事 項

○委託費に約8億円はかかり過ぎではないか。

委託料は受診者数に検診単価を乗じて算出しており、実績の金額です。

【令和元年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	B分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費	

1 事業の目的

◆公園のオープンスペースは地震や水害などの大規模災害時に人々の命を守る重要な防災拠点として機能します。また、子どもたちの遊び場や、多様な世代の散策や休息、スポーツ・健康づくりのための活動の場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 ほか 483園	公園総面積	開園年月日	保有財産額
所在地	大杉1-22-1 ほか	2,327,548㎡	昭和25年10月1日	320,930,667千円

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。同時に維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
 ◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯等の公園設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園の大規模改修工事についても公園整備担当課と連携して計画的に改修を行います。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
公園・児童遊園・広場の箇所数(園)	478	481	481	484	区立公園、児童遊園、広場の箇所数
公園等の管理面積(㎡)	2,270,139	2,272,430	2,272,124	2,327,548	区立公園、児童遊園、広場の管理面積

◆区立公園等の面積
 30年度に比べ55,424.44㎡増加しました。
 ・都市計画事業及び密集住宅市街地整備促進事業等による新規開園や拡張により63,214.32㎡増加しました。
 ・江戸川河川敷占用地の一部を国へ返還したこと等により7,789.88㎡減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	332,642	359,609	239,302	△ 120,307	地方税	0	0	0	0
物件費	1,924,865	1,938,374	1,996,970	58,596	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,219,461	1,219,205	1,254,331	35,126	国庫支出金	529	840	0	△ 840
維持補修費	458,362	400,498	527,616	127,118	都支出金	5,410	18,782	9,562	△ 9,220
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	0	176	28	△ 148	分担金及負担金	139,079	132,644	141,741	9,097
減価償却費	226,943	228,345	241,449	13,104	使用料及手数料	10,641	18,035	24,643	6,608
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	155,658	170,300	175,946	5,646
賞与・退職引当金繰入額	135,972	61,366	15,159	△ 46,207	小計 H	△ 3,116,695	△ 3,268,145	△ 2,906,780	361,365
その他	193,568	450,076	62,201	△ 387,875	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
小計 G	3,272,353	3,438,445	3,082,726	△ 355,719	金融収支差額 J	△ 3,116,695	△ 3,268,145	△ 2,906,780	361,365
特別費用 小計 L	136,522	51,153	8,348	△ 42,805	通常収支差額 K=I+J	150,839	0	90,169	90,169
特別収支差額 N=M-L	14,317	△ 51,153	81,821	132,974	特別収入 小計 M	△ 3,102,378	△ 3,319,298	△ 2,824,959	494,339
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園街路樹管理委託578,667千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託375,961千円、公園・親水緑道及び手洗所清掃委託340,774千円、東部交通公園業務委託47,929千円など 【維持補修費】 土木維持工事153,616千円、樹木等維持工事53,745千円、浄水場及び親水公園・親水緑道設備管理委託41,607千円、園灯管理業務委託36,906千円、照明設備工事22,311千円など 【その他】 古川親水公園ポンプ取替工事(稲荷ポンプ場)14,980千円、行船公園越流ポンプ取替工事2,828千円、東葛西さくら公園園灯改修工事2,119千円など	【物件費】 業務委託等の労務単価の上昇により58,596千円増加。 【維持補修費】 公園施設や設備の老朽化により園灯やポンプ等の維持補修工事件数が4件から24件へ増加し、遊具等の維持補修工事も278件から389件へ増加したことにより127,118千円の増加。 【その他】 資産を形成する公園の新設及び拡張工事や資産の形成に直結しない施設の老朽化による大規模改修工事が公園整備担当課へ移行したこと等により355,790千円減少。

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園・児童遊園・広場の1箇所あたりのコスト	元	484	園	6,369,122	△ 779,412	組織改正により公園の新設及び拡張工事が公園整備担当課へ移行したことにより779,412円減少しました。
	30	481		7,148,534	345,305	
	29	481		6,803,229	831,206	
公園等の管理面積1㎡あたりのコスト	元	2,327,548	㎡	1,324	△ 189	組織改正により公園の新設及び拡張工事が公園整備担当課へ移行したことにより189円減少しました。
	30	2,272,124		1,513	73	
	29	2,272,430		1,440	183	

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	20,797	15,159	△ 5,638
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,797	15,159	△ 5,638
固定資産 H	318,868,426	320,930,667	2,062,241	その他	0	0	0
土地	313,740,922	315,772,987	2,032,065	固定負債 K	320,797	218,496	△ 102,301
建物	994,481	957,716	△ 36,765	特別区債	0	0	0
工作物	1,229,760	1,300,300	70,540	退職給与引当金	320,797	218,496	△ 102,301
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	341,594	233,655	△ 107,939
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	318,526,832	320,697,012	2,170,180
その他	2,903,263	2,899,664	△ 3,599	正味財産の部合計 M=I-L	318,526,832	320,697,012	2,170,180
資産の部合計 I=G+H	318,868,426	320,930,667	2,062,241	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	318,868,426	320,930,667	2,062,241

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,441,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など	【土地（固定資産）】 密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替えにより980,789千円、公園用地の取得等により1,051,276千円増加。	【土地（固定資産）】 密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替えにより980,789千円、公園用地の取得等により1,051,276千円増加。
【建物】 新左近川駐車場158,359千円、東部交通公園公園管理事務所52,154千円、自然動物園ワラビー舎26,896千円など	【建物】 公園手洗所3か所の新設等がありました。減価償却等が上回り36,765千円減少。	【建物】 公園手洗所3か所の新設等がありました。減価償却等が上回り36,765千円減少。
【その他（固定資産）】 公園等の樹木56,215本 2,877,035千円など	【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽（低木除く）により760本15,573千円増加しましたが、重要物品の減価償却等により3,599千円減少。	【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽（低木除く）により760本15,573千円増加しましたが、重要物品の減価償却等により3,599千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	維持補修費	その他
	64.8%	17.1%	18.1%

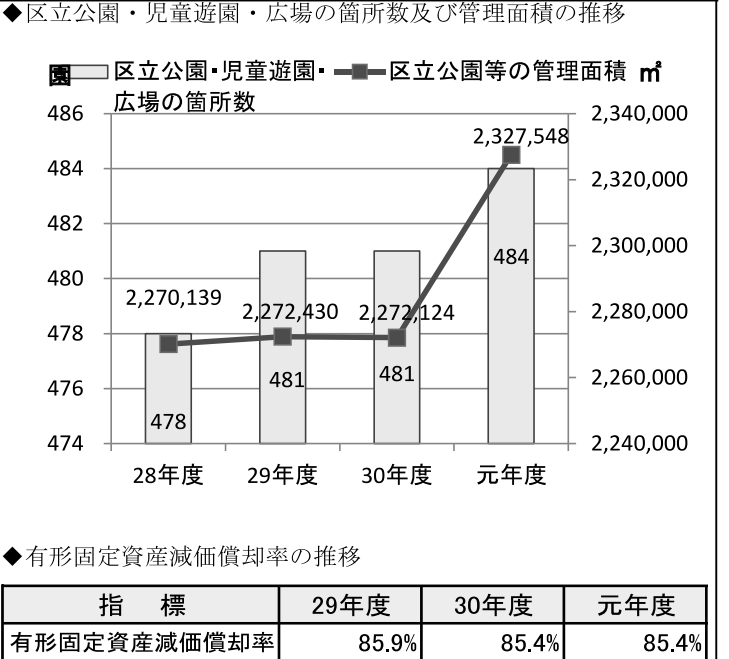
30年度	物件費	維持補修費	給与関係費	その他
	56.4%	11.6%	10.5%	21.5%

29年度	物件費	維持補修費	給与関係費	その他
	58.8%	14.0%	10.2%	17.0%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	34.9	-	延 29.0	-
	金額	239,231	-	299	-
30年度	人数	50.1	-	延 136.6	-
	金額	359,277	-	1,387	-
対前年度	人数	△ 15.2	-	△ 延 107.6	-
	金額	△ 120,046	-	△ 1,088	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園面積が30年度に比べ、63,214.32m²増加しましたが、公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは779千円減少します。これは、公園新設及び拡張工事や公園の大規模改修工事が組織改正により公園整備担当課へ移行したことによるものです。
- ◆公園施設や設備の老朽化や労務単価の上昇など物件費の増加により、実態としては公園1箇所のコストは増加しています。
- ※公園整備担当課決算額を含んだ場合 1箇所あたりのコスト7,347,384円 (198,850円増) 1m²あたりのコスト1,528円 (15円増)
- ◆物件費の内、公園街路樹管理委託や主な施設管理はプロポーザルにより業者を選考し、業務委託にて管理しています。
- ◆2ヘクタール以上の公園の公園設備（園灯等）については公園施設長寿命化計画に基づき、適切に改修を実施しました。なお、2ヘクタール以下の公園の公園設備については事後保全型としており随時、修繕にて対応しております。
- ◆公園施設の老朽化に伴う大規模改修工事は、大型遊具の公園施設長寿命化計画に基づき、公園整備担当課と連携し実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。同時に様々な手法を検討し、維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯や親水公園等のポンプ等の公園設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園等の大規模改修工事についても公園整備担当課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
- ◆公園管理において、住民参加による更なる質的向上を図る必要があります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	12	款	項	目	特定事業	分類
		土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費	

外部評価委員会評価	所属	土木部 水とみどりの課
-----------	----	-------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント																						
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか																							
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>★</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">適切でない</td> <td colspan="2">適切である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.6					★		適切でない			
1	2	3	4	5	平均																			
----- ----- ----- ----- -----					4.6																			
				★																				
適切でない				適切である																				
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	○公園の数や面積だけで成果指標にするのは不自然。 ○利用者の満足度等が測れる指標があれば良い(例えば、公園を利用している区内の保育園の先生方の評価等)。																						
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>★</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">適切でない</td> <td colspan="2">適切である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.0					★		適切でない			
1	2	3	4	5	平均																			
----- ----- ----- ----- -----					4.0																			
				★																				
適切でない				適切である																				
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	○1公園あたり年間600万円はコストがかかり過ぎていると感じる。 ○委託費が膨大。																						
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>★</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">効果的でない</td> <td colspan="2">効果的である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.0					★		効果的でない			
1	2	3	4	5	平均																			
----- ----- ----- ----- -----					4.0																			
				★																				
効果的でない				効果的である																				
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	○「公園管理において、住民参加による更なる質的向上を図る必要があります」とあるが、ぜひ進めてほしい。																						
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>★</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">的確でない</td> <td colspan="2">的確である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.4					★		的確でない			
1	2	3	4	5	平均																			
----- ----- ----- ----- -----					4.4																			
				★																				
的確でない				的確である																				
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか																							
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> ----- ----- ----- ----- ----- </td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>★</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業を見直すべき</td> <td colspan="2">一部事業を見直すべき</td> <td colspan="2">継続して推進すべき</td> <td></td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- ----- -----					4.4					★		事業を見直すべき	一部事業を見直すべき		継続して推進すべき
1	2	3	4	5	平均																			
----- ----- ----- ----- -----					4.4																			
				★																				
事業を見直すべき	一部事業を見直すべき		継続して推進すべき																					

総合評価 (評価項目の平均値)	4.28 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員会の意見
○区内至る所で水とみどりに触れることが出来る江戸川区。素晴らしい住環境が区民として享受出来ることを誇りに思う。公園の防災機能は非常時にスムーズに稼働出来ることが望まれる。日頃の維持管理は必須である。
○公園の充実、区民の生活の豊かさに直接に関係してくると考えられるため、今後もよろしく願いしたい。
○区役所だけでなく、多くの区民を巻き込んで公園を安全できれいに維持管理していくためにボランティア制度をうまく活かしてほしい。

質 問 等 事 項

○公園管理における「住民参加による質的向上」とは具体的にどのような施策を考えているのか。

町会やボランティア団体などが地域の庭として、主体的に自主運営を図る仕組みを構築し、公園への関わりやコミュニティの醸成に繋がる活動を誘導してまいります。

【令和元年度 教育委員会事務局 教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1 事業の目的

◆江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通じて、子どもたちの豊かな心を育むことを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
 ◆学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2 事業の基本情報

事業内容	◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力のもと、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円減免あり）」があります。		27年度	149,515,000円
	◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。		28年度	149,618,000円
			29年度	149,713,000円
			30年度	156,712,000円
		元年度	152,184,000円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も安定した運営ができるよう地域・学校・保護者と連携強化を図りつつ、運営全般を担う職員については、引き続き非常勤職員を活用しながら児童の参加状況に合わせた適正配置を行っていく必要があります。
 ◆配慮を要する児童への対応など、各すくすくスクールにおける児童対応力を向上させ、運営体制のレベルアップを図るために、引き続き職員研修の実施や相談体制の充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
延べ参加人数（人）	1,408,103	1,426,242	1,430,926	1,367,948	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数	79	80	80	79	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数

◆全児童数34,544名（R1.5.1現在）に対する全登録者数は20,306名（すくすく登録15,942名、学童クラブ登録4,364名）であり、登録率は58.8%にのびます。
 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日より小学校が臨時休業となったことにより、すくすくスクールも活動を休止したため（学童クラブの受け入れは継続）、延べ参加人数は例年と比較して減少しています。
 ◆配慮を要する児童への対応など、各すくすくスクールにおける児童対応力の向上、運営体制のレベルアップを図るため、令和元年度は4回の実務研修、6回の臨床心理士による巡回指導を実施し、のべ527名の職員が参加しています。
 ◆定員を設けず希望する児童はすべて参加可能としているため、令和元年度においても待機児童はおりません。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,308,924	1,305,493	1,261,062	△ 44,431	地方税	0	0	0	0
物件費	295,991	300,840	323,065	22,225	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	17,550	19,082	18,623	△ 459	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	128,226	133,745	176,593	42,848
補助費等	285	212	427	215	分担金及負担金	150,180	156,884	152,290	△ 4,594
減価償却費	2,810	2,810	2,810	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	318	263	354	91	その他	59,446	63,471	65,726	2,255
賞与・退職引当金繰入額	50,427	54,438	47,983	△ 6,455	小計 H	337,852	354,100	394,609	40,509
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,320,902	△ 1,309,956	△ 1,241,092	68,864
小計 G	1,658,754	1,664,056	1,635,701	△ 28,355	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	188	188	通常収支差額 K=I+J	△ 1,320,902	△ 1,309,956	△ 1,241,092	68,864
特別収支差額 N=M-L	0	0	11,355	11,355	特別収入 小計 M	0	0	11,543	11,543
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,320,902	△ 1,309,956	△ 1,229,737	80,219

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 臨時職員賃金274,808千円、事業支援委託料18,527千円	【物件費】 臨時職員配置の見直しや最低賃金改定に伴う単価増により22,120千円の増加
【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業補助金 146,483千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 30,110千円	【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業補助金の補助基準見直しにより12,738千円の増加、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金（学校一斉休業に伴う運営費補助）により30,110千円の増加
【分担金および負担金】 学童クラブ育成料152,290千円	【分担金および負担金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の活用による学童クラブ育成料の無償化により4,594千円の減少

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	元	1,367,948	人	1,196	33	延べ参加人数減少による単位あたりコストの増加
	30	1,430,926		1,163	0	
	29	1,426,242		1,163	-	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

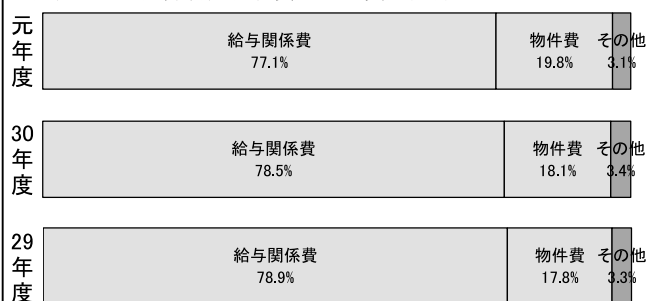
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6,285	5,787	△ 498	流動負債 J	48,885	48,083	△ 802
収入未済	6,713	6,141	△ 572	還付未済金	36	100	64
不納欠損引当金	△ 428	△ 354	74	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	48,849	47,983	△ 866
固定資産 H	39,708	36,898	△ 2,810	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	738,758	658,397	△ 80,361
建物	32,268	29,458	△ 2,810	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	738,758	658,397	△ 80,361
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	787,643	706,480	△ 81,163
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 741,650	△ 663,795	77,855
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 741,650	△ 663,795	77,855
資産の部合計 I=G+H	45,993	42,684	△ 3,309	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	45,993	42,684	△ 3,309

⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】及び【不納欠損引当金】 学童クラブ育成料	【建物】 減価償却により2,810千円減少
【建物】 学校敷地内すくすくスクール専用棟（5棟）29,458千円	
【その他】 立木 7,440千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



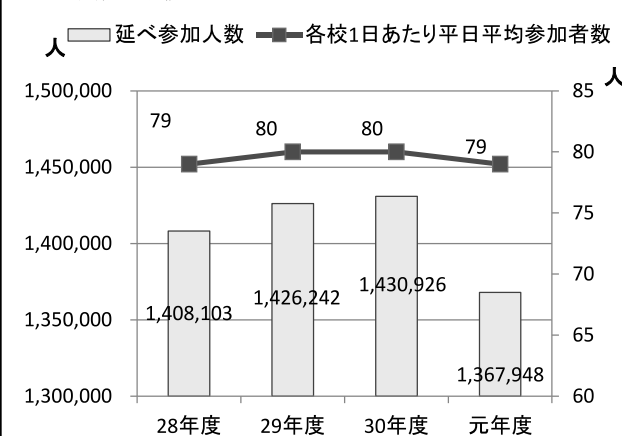
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	88.9	159.0	延 62,041.9	-
	金額	695,476	562,404	281,741	-
30年度	人数	96.2	155.0	延 57,809.2	-
	金額	756,068	546,779	258,707	-
対前年度	人数	△ 7.3	4.0	延 4,232.7	-
	金額	△ 60,592	15,625	23,034	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	9.0%	9.4%	9.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市化や核家族化により、世代の異なる方とのふれあいや関わりが希薄している中、すくすくスクールでは、多くのボランティアの協力の下、学校・地域・保護者が連携し、多くの大人や異年齢の児童が交流し、子どもたちの豊かな心を育てています。
- ◆すくすくスクールは区独自事業として運営され、定員を設けず希望する児童はすべて参加可能なため、待機児童はおりません。令和元年度は平日の平均参加数は79名となっております。
- ◆児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う常勤職員及び非常勤職員に係る給与関係費や児童の見守り等の補助業務を行う臨時職員の賃金など、人に関わるコストが全体の約94%を占めており、今後も同様に推移する見込みです。
- ◆共働き世帯のニーズに対応すべく、元年7月より学校休業日のすくすくスクールの開始時間を30分繰り上げ、8時30分開始としたところ、参加児童の約6割が繰り上げ時間からの利用となりました。
- ◆正規職員の退職補充は行っておらず、非常勤職員を採用し対応しているため、給与関係費は減、物件費が増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民ニーズに応えるため、学童クラブの利用時間延長について検討していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すくすくスクールにおける密集状態を防ぐよう、参加者が多くなった場合には学校側と協議した上で、特別教室を活動場所として増やして対応していく必要があります。
- ◆各すくすくスクールにおける児童対応力を向上させ、運営体制のレベルアップを図るために、引き続き職員研修の実施や相談体制の充実を図る必要があります。
- ◆すくすくスクールの安定運営のために、会計年度任用職員の新規採用が不可欠な状態ではありますが、共働き世帯の増加によって学童クラブのニーズが高まり、全国的に職員の需要が増しているため、区の広報、ホームページ、さらにハローワーク等、多様なツールを活用して職員の採用活動を行っていく必要があります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	13	款	項	目	特定事業	分類
		教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	C

外部評価委員会評価	所属	教育委員会事務局 教育推進課
------------------	----	----------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント																	
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">★</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5.0</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">適切でない</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">適切である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- -----				★	5.0	適切でない				適切である
1	2	3	4	5	平均														
----- ----- ----- -----				★	5.0														
適切でない				適切である															
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	○登録率を指標に入れたほうが良いのではないかと。																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">★</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4.2</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">適切でない</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">適切である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- -----				★	4.2	適切でない				適切である
1	2	3	4	5	平均														
----- ----- ----- -----				★	4.2														
適切でない				適切である															
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	○職員の給料(人件費)の多さが課題。																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">★</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4.2</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">効果的でない</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">効果的である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- -----				★	4.2	効果的でない				効果的である
1	2	3	4	5	平均														
----- ----- ----- -----				★	4.2														
効果的でない				効果的である															
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">★</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4.8</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">的確でない</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">的確である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- -----				★	4.8	的確でない				的確である
1	2	3	4	5	平均														
----- ----- ----- -----				★	4.8														
的確でない				的確である															
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか																		
5. 今後の事業推進	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平均</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;"> ----- ----- ----- ----- </td> <td style="text-align: center;">★</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業を見直すべき</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">一部事業を見直すべき</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">継続して推進すべき</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	平均	----- ----- ----- -----				★	4.8	事業を見直すべき		一部事業を見直すべき		継続して推進すべき
1	2	3	4	5	平均														
----- ----- ----- -----				★	4.8														
事業を見直すべき		一部事業を見直すべき		継続して推進すべき															

総合評価 (評価項目の平均値)	4.60	/5.00
---------------------------	------	-------

外部評価委員会の意見	<p>○この事業は全国的にも注目されていて、視察も多かったと聞く。トップランナーとして今後もニーズに応えて欲しい。</p> <p>○都市化や核家族化だけでなく、SNSの普及等で人と人との交流が減り、世代の異なる方とのふれあいや関わりがさらに希薄化している。人との関わりがないとイノベーションは生まれにくい。</p>
-------------------	---

質 問 等 事 項

○学童クラブ、すくすくスクール等は区内で何か所あるのか。過去10年間でそれらの数は増えているのか、減っているのか。

すくすくスクール事業は平成15年4月より開始し、平成17年4月からは小学校全73校で実施しております。その後は学校の統廃合等に伴い、平成28年は71校、平成31年4月より70校での実施となっておりますが、全小学校での実施に変わりはありません。

○登録者1名あたり年間利用日数が67日になると思うが、平日と土曜日の利用者数を教えてほしい。

令和元年度の平均利用者数は、平日は78.9名、土曜日は11.7名となっております。

【令和元年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	-

1 組織目標

- ◆参議院議員選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
- ◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
- ◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け更なる事務改善を行い、研修会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆委員会の会議に関すること
- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
- ◆裁判員及び検察審査会に関すること
- ◆各種選挙の執行に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の土台であり、投票率は有権者の政治参加の程度を表す指標です。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因の影響を受けますが一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や方法を検討していきます。
- ◆任期満了を迎える江戸川区議・区長選挙及び参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	高(4)	高(4)	高(6)	高(2)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小191 中320	小236 中319	小64 中185	小75 中231	選挙権年齢引き下げの適用が間もないため、引き続き高い応募数を維持することが目標です。

- 成果の説明
- ◆出前授業・模擬選挙は、選挙権がない年齢のうちから選挙の知識・関心を深め、投票意欲を向上させる目的があるため、平成28年6月適用の選挙権年齢引下げに伴って平成27年度から継続的に学校への働きかけをしています。令和元年度は全日制3校、特別支援学校1校で出前授業・模擬選挙の申し込みがありました。2校で新型コロナウイルス感染症による休校のため、出前授業が中止になりました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品(投票箱、記載台等)を中学校12校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層選挙啓発の一助とすることができました。
 - ◆ポスターコンクールは児童・生徒に対し選挙への関心を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げが適用間もないことや憲法改正の継続的な国会議論、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙への関心は高く、応募件数は総数200点以上を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	132,081	90,263	122,000	31,737	地方税	0	0	0	0
物件費	194,848	26,429	243,269	216,840	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	113,308	5,573	152,525	146,952	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	289,982	131	148,298	148,167
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	56,137	145	98,551	98,406	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	12,669	11,049	11,049	0	その他	0	0	1,900	1,900
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	289,982	131	150,198	150,067
賞与・退職引当金繰入額	32,601	5,506	13,274	7,768	行政収支差額 I=H-G	△ 138,354	△ 133,262	△ 338,135	△ 204,873
その他	0	0	189	189	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	428,336	133,393	488,332	354,939	通常収支差額 K=I+J	△ 138,354	△ 133,262	△ 338,135	△ 204,873
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,796	0	△ 5,796
特別収支差額 N=M-L	0	5,796	0	△ 5,796	当期収支差額 O=K+N	△ 138,354	△ 127,466	△ 338,135	△ 210,669

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 江戸川区長選挙並びに江戸川区議会議員選挙執行費130,361千円、参議院議員選挙執行費109,586千円など	主な増減理由
【補助費等】 江戸川区長選挙並びに江戸川区議会議員選挙執行費68,235千円、参議院議員選挙執行費30,200千円など	
【都支出金】 参議院議員選挙執行費都委託金148,090千円、在外選挙人名簿登録事務費都委託金208千円	
【物件費】 区議・区長選、参院選執行により216,840千円増。そのうち、候補者の多い区議・区長選挙のポスター掲示場設置委託料53,471千円、期日前投票所増設によるシステム改修委託1,814千円。	
【補助費等】 区議・区長選、参院選執行により98,406千円増。そのうち、区議・区長選挙の選挙運動費用の公費負担による負担金補助及び交付金が44,866千円。	
【都支出金】 参院選執行経費148,090千円交付による増。※都支出金は、国及び都の選挙等に係る経費について「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づき委託金として交付。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	150,198	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	476,602	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 326,404	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 326,404	一般財源共通調整	△ 1,900	一般財源充当調整	328,304

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,996	5,313	317
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,996	5,313	317
固定資産 H	34,477	23,428	△ 11,049	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	72,309	72,674	365
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	72,309	72,674	365
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	77,306	77,987	681
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 42,829	△ 54,559	△ 11,730
その他	34,477	23,428	△ 11,049	正味財産の部合計 M=I-L	△ 42,829	△ 54,559	△ 11,730
資産の部合計 I=G+H	34,477	23,428	△ 11,049	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	34,477	23,428	△ 11,049

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 重要物品 19,440千円、ソフトウェア資産 3,988千円	【その他（固定資産）】 減価償却により11,049千円減少（重要物品9,720千円、ソフトウェア資産1,329千円）
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 49.8%	給与関係費 25.0%	補助費等 20.2%	その他 5.0%
30年度	給与関係費 67.7%	物件費 19.8%	その他 12.5%	
29年度	物件費 45.5%	給与関係費 30.8%	補助費等 13.1%	その他 10.6%

◆人に関わるコストの内訳

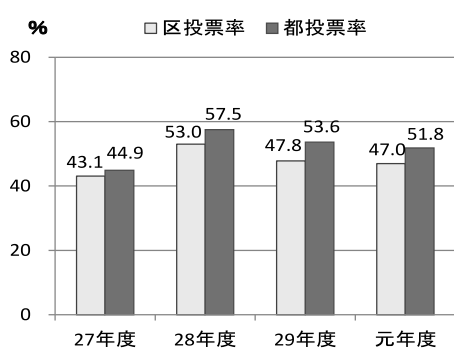
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	10	-	延 133	773
	金額	98,505	-	1,295	23,496
	うち時間外手当	18,301			
30年度	人数	10	-	延 33	4
	金額	78,971	-	180	11,292
	うち時間外手当	3,345			
対前年度	人数	0	-	延 100	769
	金額	19,534	-	1,115	12,204
	うち時間外手当	14,956			

※その他：【選挙管理委員会委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析

◆投票率



【27年度】区長(43.1%)・区議会議員(43.5%)
 【28年度】参議院議員(53.0%)・都知事(55.4%)
 【29年度】衆議院議員(47.8%)・都議会議員(47.8%)
 【元年度】区長(42.4%)・区議会議員(42.4%)・参議院議員(47.0%)
 ※30年度は選挙未実施

◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	616円	191円	698円
区民一人あたりの資産額	65円	49円	33円
区民一人あたりの負債額	131円	111円	111円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、平成30年度に比べて給与関係費の占める割合が大きく減少していますが、選挙執行に伴う物件費の増加によって分母である行政費用が増加したことが要因であり、給与関係費が減少している状況ではありません。
- ◆これまで投票環境の向上施策（期日前投票所設置(アリオ葛西店、区役所(衆議院17区)、期日前投票期間の拡大、当日投票システム導入)を行ってきました。さらなる投票環境向上のために令和元年度の区議・区長選挙から船堀コミュニティ会館に新しく期日前投票所を設置しました。
- ◆ポスターコンクールについて、区役所のほかにアリオ葛西でもポスターコンクールの作品展示を引き続き行い、有権者の選挙に対する意識付けを図る機会を増やしました。
- ◆街頭啓発は、明るい選挙推進委員と連携して区内主要駅（区議区長選挙：7駅、参院選：6駅）で行いました。これまでの選挙では早朝でのみ街頭啓発を実施していましたが、参院選では2駅で人通りが多くより高い啓発効果が見込まれる時間帯（夕方）に街頭啓発を実施するなど時機に即した啓発をすることができました。

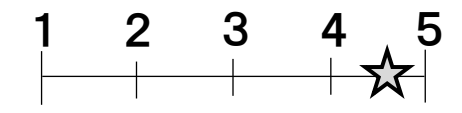
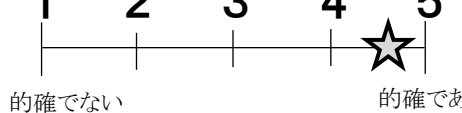
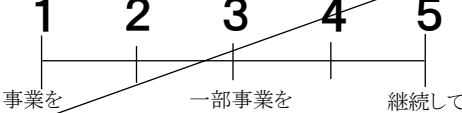
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和2年7月に任期満了を迎える東京都知事選挙と急な衆議院解散による衆議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	14	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	特定事業	—	分類	—
------	----	---	-----	---	-----	---	-----	------	---	----	---

外部評価委員会評価	所属	選挙管理委員会事務局
------------------	-----------	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	
	4.6	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均  適切でない 適切である	○投票率も成果指標に加えるべきではないか。 ○出前授業・模擬選挙や、ポスターコンクールは、目標の一部にすぎない。
	3.4	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均  効果的でない 効果的である	○選挙の有無、年度による給与が適切か疑問である
	3.8	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均  的確でない 的確である	○投票者の利便性を高めることは重要である。
	4.6	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか	
5. 今後の事業推進	1 2 3 4 5 平均  事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 総合評価 (評価項目の平均値) </div> 4.10 /5.00
	平均	

外部評価委員会の意見	<p>○選挙は公正に実施されるべきであり、投票率は選挙人の意識が問われることと思うが、少しでも投票率を上げることができればと考える。</p> <p>○民間商業施設等を活用した期日前投票は、高い評価をよく聞く。</p>
-------------------	--

質 問 等 事 項

○高校への出前授業の実施回数は妥当か。

可能であれば、今後は区内の全ての高校に実施してまいりたいと考えています。

○期日前投票等を主要駅等で行うことはできないのか。

期日前投票所は、全選挙対応可能で安定的・継続的な施設利用と二重投票防止から全投票所での名簿システムのオンライン接続が不可欠です。設備や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、駅に限らず商業施設も含め、投票率向上を目指し検討してまいります。

【令和元年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	

1 組織目標

- ◆議会の役割である「政策に多様な区民意思を反映させる」ため、議員間の自由闊達な質疑・討論を行う環境を整え、また議会権能の十分な発揮を支えることができるよう、事務局職員一人ひとりが全力で取り組みます。
- ◆議員活動の区民周知に努めます。特に「行政施策の論点・争点を広く区民に明らかにするための活動」および、「議会が自らに対する公正性と透明性の一層の確保のためにする活動」を区民に周知し、区民の理解と参加を促進するため、ICTを活用した情報公開の促進に取り組みます。また、職員が日々の業務改善や経費の適正化に努め、議会事務の合理化・効率化を図ります。

2 所管事務

- ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
- ◆議会運営に関すること。
- ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆HPのアクセス件数を伸ばすには、発信する情報が大切であり、情報量と情報の質を高めることが大切です。
- ◆情報公開に係る時間外については、臨時職員各人に個別に指示を出す方法では職員の事務処理時間数が縮減されないことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数(件)	224,857 (31,615)	273,220 (39,958)	298,875 (40,059)	403,350	区議会HPへのアクセス件数(延件数)
政務活動費に係る時間数(時間)	486	541	638	—	政務活動費の審査等に係る時間数
区議会HPの更新回数(回)				94	区議会HPの更新回数

- 成果の説明
- ◆区議会HPアクセス数
平成29年度途中でHPを見やすくなるよう工夫をしたことで、アクセス件数は増加傾向です。件数の計上方法が延件数になりました。過去の実件数を()書きしています。令和元年度は改選の影響もあり、平成30年度に比べアクセス件数が大きく伸びています。
 - ◆政務活動費に係る時間数
令和元年度から作業形態を臨時職員から委託にし管理者を置くことにより、臨時職員の作業の進捗に応じその都度職員が指示を出す必要がなくなり、担当職員の時間外勤務時間数の縮減につながりました。(雇用時間数による比較ができないため、令和元年度は「—」表記しています。)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	744,575	746,046	747,913	1,867	地方税	0	0	0	0
	物件費	46,407	44,492	51,450	6,958	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,950	7,307	10,774	3,467	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	94,704	101,717	102,454	737	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	734	734	0	その他	453	386	418	32
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	453	386	418	32
	賞与・退職引当金繰入額	56,037	21,445	25,399	3,954	行政収支差額 I=H-G	△ 941,270	△ 914,048	△ 927,533	△ 13,485
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	941,723	914,434	927,951	13,517	通常収支差額 K=I+J	△ 941,270	△ 914,048	△ 927,533	△ 13,485	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,459	0	△ 1,459	
特別収支差額 N=M-L	0	1,459	0	△ 1,459	当期収支差額 O=K+N	△ 941,270	△ 912,589	△ 927,533	△ 14,944	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 政務活動費99,930千円、全国市議会議長会等分担金2,296千円、声の区議会だより謝礼110千円など	【補助費等】 政務活動費の交付申請増加により944千円増加、特別委員会講演会を委託料で支出したことにより278千円の謝礼減少など
【物件費】 議員旅費13,225千円、区議会だより印刷6,920千円、区議会だより新聞折込5,711千円、区議会HP運用及びインターネット映像配信業務委託4,452千円、議事録反訳等手数料4,169千円など	【物件費】 議会運営委員会所管事務調査等の議員旅費1,699千円増加 職員随行旅費498千円増加、政務活動費被覆等処理委託1,716千円増加、改選に伴う物品等1,555千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	418	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	924,662	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 924,244	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 924,244	一般財源共通調整	△ 38	一般財源充当調整	924,282

④貸借対照表

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	168	168	流動負債 J	8,913	9,499	586
収入未済	0	168	168	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,913	9,499	586
固定資産 H	2,203	1,469	△ 734	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	129,546	131,682	2,136
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	129,546	131,682	2,136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	138,459	141,181	2,722
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 136,256	△ 139,545	△ 3,289
その他	2,203	1,469	△ 734	正味財産の部合計 M=I-L	△ 136,256	△ 139,545	△ 3,289
資産の部合計 I=G+H	2,203	1,636	△ 567	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,203	1,636	△ 567

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 重要物品(委員会室会派別残時間表示設備)		【その他(固定資産)】 重要物品の減価償却により734千円減少
		【収入未済(流動資産)】 政務活動費の歳出入未済により168千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	補助費等	その他
	80.6%	11.0%	8.4%
30年度	81.6%	11.1%	7.3%
29年度	79.1%	10.1%	10.8%

◆人に関わるコストの内訳

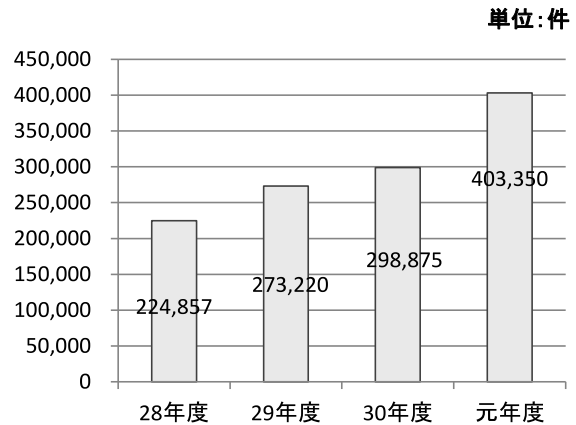
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	18	-	-	44
	金額	149,866	-	-	598,047
	うち時間外手当	8,966			
30年度	人数	18	-	延 111	44
	金額	142,243	-	646	603,803
	うち時間外手当	6,915			
対前年度	人数	0	-	△延 111	0
	金額	7,623	-	△ 646	△ 5,756
	うち時間外手当	2,051			

※その他【区議会議員】

7 個別分析

◆区議会HPアクセス延件数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,354円	1,310円	1,326円
区民一人あたりの資産額	4円	3円	2円
区民一人あたりの負債額	203円	198円	202円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆区議会HPの運用経費は、平成29年度は6,989,715円、30年度は6,246,028円、令和元年度は6,318,868千円です。令和元年度の増加は消費税率の変更と本会議時間が増加したことによる手話通訳事業業務委託によるものです。運用経費は契約内容の精査により減少傾向ですが、HPへのアクセス件数は増加傾向にあります。

◆政務活動費に関しては、これまで臨時職員で対応してきましたが、令和元年度から委託となりました。これにより、委託業者の中で効果的な事務引継ぎができ、処理が早くなりました。

◆令和元年度の常勤職員の時間外手当が平成30年度と比較して増加したのは、区議会議員改選期特有の事務があったためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区議会HPのアクセス件数を伸ばし、広く区議会の情報を発信することが大切です。迅速にHPの内容を更新し、最新の情報を発信し内容の充実を図ることが課題です。

◆政務活動費の被覆処理に関しては、委託により職員の事務処理時間数の縮減が進みましたが、一層の縮減を推進するためには委託管理者とのより効率的な連携が課題です。

9 所管部長からの説明

◆区民から信頼され、開かれた区議会とするために、情報公開と広報活動に取り組む必要性が高まっています。今後も積極的に区議会の情報公開に対応していく必要があります。

◆広報活動として実施する区議会HPへの延アクセス件数は大きく増加しています。今後はアクセス件数を更に増やすためにも、議会が取り組んでいる様々な活動を区民に報告・周知するためにHPの更新を積極的に行います。またHPだけではなく既存の紙媒体も含めて多様な媒体を活用した広報活動に取り組む必要があります。

◆情報公開に対応するため行っている政務活動費の処理にかかる事務を令和元年度より臨時職員を雇用して実施する方式から委託業務方式としました。結果として時間数の増減にのみ影響されることなく、処理実績見合いでの経費となりました。今後も計画的・効率的な経費支出に取り組む必要があります。

令和2年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	15	款	項	目	特定事業	分類
		議会費	議会費	議会費	—	—

外部評価委員会評価	所属	区議会事務局
------------------	-----------	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価コメント
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 <small>適切でない 適切である</small>	
	4.2	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 <small>適切でない 適切である</small>	○指標はホームページのアクセス数や更新回数だけではないと考える。まだまだ紙媒体も重要である。 ○成果基準が不明。
	3.8	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 <small>効果的でない 効果的である</small>	○人件費を含め、経費の節減に努める必要がある。
	3.2	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 <small>的確でない 的確である</small>	○区議会からの発信のみでなく、区民からの意見の収集にも力を入れてほしい。 ○区民の議会への関心を高めるためのアイデアが欲しい。 ○給与が7.5億円かかっている。
	4.0	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 <small>事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき</small>	
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	3.80 /5.00
------------------------	-------------------

外部評価委員会の意見	<p>○ホームページのアクセス数が伸びていることは素晴らしい。スマートフォンやパソコンの普及率も伸びているので、時代の変化が感じられる。</p> <p>○インターネットの普及に伴い、区民からの依頼、要望等が収集しやすくなってきている。区政についての論議は、区議会ホームページを通じて区民からの意見も反映されるべきであり、区議会議員の皆さんには、公平、公正な審議を期待している。</p> <p>○情報公開に対応するため、政務活動費の処理にかかる事務をICTなどの活用により自動化できないか。</p>
-------------------	--

質 問 等 事 項

○区議会ホームページの内容、項目ごとの更新回数はどうなっているのか。

議案(上程)20件、会議予定12件、会議録9件、議長交際費9件、請願・陳情9件、発議案9件、議案(審査)6件、視察受入3件、所管事務調査2件、その他(お知らせ等)15件となっています。

○「3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題」2行目「◆情報公開に係る時間外については、臨時職員各人に個別に指示を出す方法では職員の事務処理時間が縮減されないことが課題です。」について、もう少しわかりやすく教えてほしい。

情報公開に係る個人情報被覆作業については、その進捗に応じて、その都度職員が被覆作業を行う臨時職員に指示を与えていたため、職員の事務処理時間数が減少しませんでした。そこで、令和元年度より委託方式に移行し、業者も作業に熟練してきたため、作業時間も短縮傾向にあります。今後とも効率的な経費支出に取り組んでまいります。

○ホームページアクセス件数の実件数と延べ件数とはどのような意味か。

「実件数」は個人が区議会ホームページにアクセスした回数、「延べ件数」は個人が区議会ホームページにアクセス後、区議会ホームページ内のコンテンツに移動(他のコンテンツを閲覧)した回数を指しています。

○給与関係費には、議員報酬も入っているのか。

議員報酬と共済費が含まれております。

○政務活動費の処理に係る事務にICTを取り入れてはどうか。また、効率化のためにも事務局として働きかけを行うべきでは。

現状、政務活動費の書類は紙媒体であり、電子媒体で申請・処理を行うとなると根本からシステムを変える必要があります。まだ導入している自治体は少ないと考えますが、今後のデジタル化の流れの中で研究してまいります。

令和2年度 江戸川区行政評価実施報告書

令和2年12月

発行・編集 江戸川区 経営企画部 企画課

東京都 江戸川区 中央一丁目4番1号

電話 03-5662-6045
